

平成 2 6 年 度

決 算 審 査 意 見 書

平成 2 7 年 8 月

八王子市監査委員



27八監収第35号
平成27年8月21日

八王子市長

石森孝志 殿

八王子市監査委員	白柳和義
同	矢野和利
同	水野淳
同	鈴木勇次

平成26年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき平成26年度八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の方法	-----	1
3 審査の期間	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
1 決算計数等	-----	1
2 決算の概要	-----	2
3 事業執行等に関する意見	-----	2
4 総 括	-----	7
第3 決算の概況	-----	10
1 各会計の総括	-----	10
(1) 決算規模	-----	10
(2) 決算収支の状況	-----	10
(3) 予算の執行状況	-----	11
(4) 普通会計について	-----	13
2 一般会計	-----	24
(1) 決算収支	-----	24
(2) 予算の執行状況	-----	24
(3) 歳 入	-----	25
(4) 歳 出	-----	42
3 特別会計	-----	52
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	52
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	58
(3) 介護保険特別会計	-----	63
(4) 下水道事業特別会計	-----	68
(5) 土地取得事業特別会計	-----	75
(6) 駐車場事業特別会計	-----	78
(7) 給与及び公共料金特別会計	-----	82
4 財産に関する調書	-----	85
参考資料	-----	91

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが単位未満のもの
「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
- 6 純収入率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額 × 100

平成26年度八王子市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記会計に係る決算附属書類

2 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査方法により実施した。

3 審査の期間

平成27年7月8日から同年8月19日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても関係諸帳簿と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。

また、予算は概ね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計での総計決算額は歳入3,518億6,032万円、歳出3,482億1,494万円であり、前年度に比べ、歳入は1.4%、49億8,699万円、歳出は2.3%、77億4,393万円それぞれ増加している。

これによる歳入歳出差引額(形式収支)は36億4,538万円で、前年度に比べ27億5,694万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である2億2,268万円を差し引いた実質収支額は、34億2,270万円で、前年度に比べ28億9,168万円減少している。

3 事業執行等に関する意見

(1) 事業の執行状況について

当年度の予算は、基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」の6つの都市像の実現に向けたアクションプランの初年度として、施策を着実に推進するための事業を計上し、編成された。

6つの都市像ごとにみると、「みんなで担う公共と協働のまち」では、27年4月の中核市への円滑な移行に向け、事務の引継ぎや条例制定を行うとともに、地域説明会やパネル展を開催し、広報掲載や掲示等によって、移行や移譲される権限について、市民への周知を行ったほか、管理職等による「先行市調査・研究研修」を実施した。また、町会・自治会活動で必要となる備品・設備の整備に対して新たに補助を行うなど、町会・自治会活動を支援した。

次に、「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」では、障害者とその家族が住み慣れた地域で生き活きと暮らせるよう自立生活を支援するとともに、更なる自立支援の充実及び社会参加の促進を図る仕組みを構築するため、「八王子市障害者計画・第4期障害福祉計画」を策定し、また、高齢者施策として、地域の中で「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的・継続的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めるため、高齢者施策と介護保険事業を推進する「八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画」を策定したほか、認知症高齢者の家族や支援者が情報交換や相談ができる認知症サロンが27年2月に開設され、設置・運営する団体に対して補助を行った。また、がん検診事業では、国立がんセンターと共同で、40歳を対象に胃がん発症の要因とされるピロリ菌感染の有無等の検査を実施し、効率の良い胃がんリスク検査手法の検証を行った。

「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」では、27年度にスタートする「子ども・子育て支援新制度」にも対応し、待機児童の解消を図るため、民間保育所や小

規模保育施設の施設整備に対して補助を行ったほか、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点確保と全国大会等の開催によるスポーツ振興を図るため、民間の資金や経営手法等を活用するPFI手法により、総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)を整備し、指定管理者による施設運営を行った。

「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」では、20年後の都市の姿を示し、その実現に向けて取り組む大きな道筋を明らかにする「八王子市都市計画マスタープラン」を改定するとともに、八王子駅周辺では、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりに向けて事業化推進の調査を行ったほか、「八王子市中心市街地総合再生基本計画」の策定を開始した。また、駅周辺の整備を推進するための資金に充てるため、「八王子駅周辺整備基金」を新設したほか、圏央道八王子西インターチェンジの関越自動車道方面とのアクセスを可能にするため、接続道路の整備に必要な測量、設計及び用地取得等を実施した。

「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」では更なる企業立地の促進を図るため、「八王子市企業立地支援条例」の改正を行い、対象地域の追加及び支援対象者の拡大を図った。また、観光資源の更なる活用による観光振興を図るため、滝山城跡及び滝山観桜林の来訪者用として、新たに滝山観光駐車場を整備した。

「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」では、資源物の再使用、再生利用を推進するため、戸吹不燃物処理センターの設備を手選別による設備に更新し、不燃ごみの選別品目を4品目から6品目に拡大した。また、計画策定から5年が経過した「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」について、これまでの地球温暖化対策への取組や社会状況の変化を踏まえ、改定を行った。

(2) 行財政運営について

ア 市税収入について(28～30ページ参照)

市税収入は、前年度に比べ1.9%、17億円増の902億2千万円となった。20年度以降減少し、22年度には前年度から13億円減の887億円となり、以後微増はあったものの、当年度は大幅に増加した。

本年7月の内閣府の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とし、企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられるとしている。本市においても、当年度は法人市民税について企業の業績回復に伴い8億6千万円増加している。また、同報告では、雇用情勢は、改善傾向にあるとしており、本市の個人市民税についてみると、

当年度の納税義務者数は前年度に比べ、156人増となっており、納税義務者一人当たりの負担額も千円増の13万2千円に増加したこと等に伴い3億2千万円増加している。加えて、家屋の新增築分の増加等により、固定資産税が4億3千万円、都市計画税が1億円それぞれ増加している。

当年度の純収入率は、前年度と比べ現年課税分で0.2ポイント増の99.0%、滞納繰越分で0.9ポイント増の32.4%となっている。また、現年課税分と滞納繰越分を合計した純収入率では、0.6ポイント増の96.4%となっており、23年度以降、平成になってからの最高値を毎年更新し続けている。更に、現年課税分の99.0%については、記録が残る昭和36年度以降、最高の純収入率となっており、特筆すべきである。

純収入率の増加については、税務部により実施してきた、「休日納税相談・納付窓口」の充実や軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納を実施する等の納税者の利便性の向上、また、担税力があるにもかかわらず度重なる催告に応じない滞納者に対しての搜索の実施や差し押さえた動産及び不動産のインターネットでの公売などの徴収強化への取組等、収入額の確保と収入率の向上のための様々な手法による徴収活動の継続的かつ着実な取組が結実したものと見える。

当年度の取組としては、滞納者のデータ分析による重点対象の絞込み、徴収体制の再編成、口座振替の推進強化に加え、新たに市外の滞納者に対する現地調査の実施があった。

市税の収入額や純収入率については、経済状況といった要因に多分に左右されることもあるが、今後は、高水準となった純収入率の維持と更なる向上を期待する。

イ 国民健康保険事業について(52～57ページ参照)

国民健康保険税の収入額は、前年度に比べ7.3%、8億4千万円増の124億8千万円となった。これは、増加する医療費に対し国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の全てについて、均等割額及び所得割率をそれぞれ改定したことが主な要因である。

また、これに対する収入率をみると、現年課税分が89.8%で0.6ポイントの増、滞納繰越分が22.7%で2.0ポイントの増、全体では72.6%となり1.9ポイント増加し、いずれも前年度を上回っている。なお、現年課税分及び滞納繰越分の収入率は共に過去5年度において最高の増加率となっていた。

これは、現年課税分については自動音声電話催告システムを新規に導入したこと、滞納繰越分については、従来の催告等の方法を見直し個別催告の方式に一部切り替

えたことが主な要因である。

医療保険部保険収納課では、従来から「国民健康保険税収入率向上アクションプラン」に基づき、口座振替の推進や「休日納税相談・納付窓口」の実施、臨戸訪問などを通じた未納者との納税交渉機会の拡大及び積極的な財産調査・差押え等による滞納処分などを継続して実施してきたところである。

しかしながら、その対象は滞納繰越分が主であり、現年課税分に対する取組は対象件数が膨大である等の理由により必ずしも十分とはいえないものであった。

そこで、現年課税分における未納者への取組として、26年9月から自動音声電話催告システムを導入し、国民健康保険税未納者に対して、短期集中的に電話による催告を実施し、払い忘れや早期滞納の解消に努めた。このシステムにより、1時間当たり100件以上の電話催告が可能となり、実績として27年3月までに、発信件数1万件に対して、1億3千万円が納付される結果となった。また、導入経費についても東京都特例調整交付金を充当することにより、その負担としては、通信費のみにとどめられ、効果効率的な処理が行われている。

また、滞納繰越分の催告の方法に関しても税務部納税課の手法を参考にして戦略的な進行管理表を作成し、これに基づき地区別金額別に個別催告を実施することにより、催告処理が効率的に行われ、その結果、納付額は前年度比で7千万円が増加した。

このような取組により、納付額が前年度に比べて向上していることは大いに評価するところである。

一方、歳出では、保険給付費については、前年度に比べ2.3%、9億4千万円増の411億7千万円となっている。また、費用額(診療費)についてみると、平均被保険者数は2,975人減少しているが、1人当たりの費用額は前年度に比べ4.0%、1万2千円増の31万2千円となっている。これらのことから、被保険者の高齢化及び医療の高度化などによる診療費の増加という傾向は今後も継続していくものと考えられ、それに伴い保険給付費等の増加が見込まれるところである。

厚生労働省では、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及が患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資するものとして、25年4月に策定された「後発医薬品さらなる使用促進のためのロードマップ」において、30年3月までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%以上にするという目標を掲げているところである。

これを受け、本市においても、保険給付費の大きな割合を占める診療費を抑制するための方策として、ジェネリック医薬品の利用促進に取り組んできており、27年4月にお

ける利用率は51.8%となっている。

国民健康保険税収入については、被保険者の高齢化等に伴い引き続き厳しい状況にあり、更に保険給付費等の伸びも見込まれるなか、一般会計からの繰入金は当年度については減少したが、今後は増加も懸念されるところである。

このため、前述した未納者への対応の継続及び強化による国民健康保険税の収入率の更なる向上並びに医療費の抑制への取組の強化等により税負担の公平性を確保し、国民健康保険事業における健全で安定的な財政運営の確立に向け、より一層の努力を継続されたい。

ウ 高尾地区の整備について

本市の西南部に位置する高尾山は、年間300万人の観光客が訪れる本市最大の観光スポットとなっている。当年度は、高尾山を含む高尾地区が大きく変動した年であった。

まず、圏央道の相模原愛川インターチェンジから高尾山インターチェンジまでの14.8キロメートルが26年6月に開通したことで、東名高速道路と中央自動車道がつながり、関越自動車道も含めて3つの高速道路が連結した。それによりアクセスの向上が図られ、より広い区域からの観光客の増加が期待されることとなった。また、高尾山の玄関口である高尾山口駅では京王電鉄株式会社により駅舎がリニューアルされ、27年4月に完成した。

本市では、市営高尾山麓駐車場内にあった観光案内所をこの高尾山口駅舎内に移転し、ガイドスタッフの拡充や、多言語への対応などを行った。これにより利用者の利便性が高まったことで、5月における観光案内所の利用者は前年同月に比べ、3.5倍を超えた。今後も、官民が協調して事業を行うことにより、更なる発展が期待される。

また、高尾山の魅力を発信するため整備された、観光・学習・交流の機能を有する高尾599ミュージアムが竣工し、本年8月にオープンしたところであり、指定管理者により管理されることとなった。今後も地元を始めとした関係団体、指定管理者との連携を図りつつ、訪れる多くの市民や観光客に自然の魅力や大切さを伝えるとともに、愛される施設を目指すよう期待するところである。

高尾駅においては、南北自由通路の整備に関する基本協定が、26年6月に、本市と東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社との三者で締結され、整備に向けての大きな一歩を踏み出した。これは所管課が、事業者とともに課題を一つひとつ整理し、調整を続けてきた成果である。今後も高尾駅周辺整備事業全体の33年度の事業完了に

向け、事業者と地元住民との調整をしっかりと図り、事業を推進されたい。

高尾山口駅周辺については、27年3月に策定された第2次八王子市都市計画マスタープランの地域づくりの方針(市街地整備)の中で「観光資源としての魅力と広域的な交通利便性を活かして、周辺の住環境や良好な自然環境との調和に配慮した観光振興を中心とする地域づくりと、広がりのある観光の起点となる魅力づくりを進めます。」とされている。観光の推進と交通・景観を始めとする住環境整備を両立させるためには、各事業を執行する関係所管の連携が不可欠である。については、中・長期的に、総合的な視点を持って庁内の連携を図られたい。

エ 物品の管理について(86ページ参照)

決算審査を実施するに当たり、「財産に関する調書」のうち、物品の年度中増減高及び年度末現在高と備品台帳の内容を突合したところ、書面上の齟齬はなかった。しかし、27年度に実施した定期監査(平成26年度執行分定期監査)の際、監査対象部の備品の管理状況を現地調査したところでは、複数の所管課において、廃棄済の備品について備品台帳上適切な事務処理が行われなかったことなどにより、現物と台帳に相違があったことが判明している。

本市では28年度から新地方公会計制度を導入予定であり、これに備えるため、必要な固定資産台帳を整備中とのことである。備品台帳は、この固定資産台帳の基礎となるものの一部であり、新地方公会計制度導入の際には貸借対照表上の資産の項目に影響を及ぼすものとして、今後はその重要性がより一層増すこととなるため、更なる適切な備品管理に努められたい。

4 総括

当年度の予算は、中核市への移行準備をはじめ、「八王子ビジョン2022」の6つの都市像の実現に向けた「アクションプラン」の初年度として編成された。歳入の根幹をなす市税収入については、企業業績の回復を受けた法人市民税の増等により、前年度と比べ13億5千万円増の903億8千万円、地方消費税交付金については、地方消費税率引き上げの影響などにより8億9千万円増の73億2千万円の予算を組んだ。加えて、障害者福祉費を始めとした扶助費の需要増や、各事業に充当する財源を確保するため、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を48億円借り入れるとともに、財政調整基金については15億円を取り崩し、施策の着実な推進に必要な事業費を計上した。最終的に、1回の専決処分を含む、6回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

決算を総括すると、歳入では経済情勢の緩やかな回復を受け、市税収入は平成において最も高い96.4%の収入率となり、前年度と比べ17億円の増となった。地方消費税交付金は16億1千万円の増と、また、普通交付税は前年度と比べ6億5千万円減の43億1千万円が収入された。歳出では、扶助費の中でも生活保護に関する経費が減となったものの、障害者自立支援に関する経費や民間保育所施設に関する運営費補助などが増となった。民生費は前年度と比べ57億6千万円の増となり、歳出総額に占める割合は前年度と比べ1.9ポイント増の49.5%となった。そのような中においても積極的な歳入確保と適正な事業執行の徹底により、臨時財政対策債は発行可能額72億1千万円のところを48億円に抑え、財政調整基金については、その取崩しを当初予算に対して10億円留保することができ、最終的に前年度と比べ9億6千万円増の103億3千万円とすることができた。これらにより、実質収支は34億2千万円の黒字となったほか、全会計の基金残高が前年度と比べ27億8千万円増の過去最高の210億5千万円となったことは、将来の行政需要に備えた財政運営の安定化に資するものと大いに評価できる。

市債の発行については、財政運営に重大な影響を及ぼすものであるが、市債残高は前年度と比べ46億7千万円減の2,134億5千万円となり、償還額が減り続けている中においても「返す以上に借りない」という財政規律は堅持されている。また、「八王子ビジョン2022」に掲げた指標の一つである将来負担比率についても、前年度と比べ6.3ポイント改善の4.8%となり、健全性は十分に保たれている。

一方、財政構造の弾力性を測る指標となる経常収支比率は前年度と比べ0.9ポイント上昇し87.1%となっている。これは前年度と比べ、分子においては、充当される一般財源のうち人件費・公債費は減少したが扶助費が増加し、分母においては、算入される一般財源のうち税収は増加したが臨時財政対策債は抑制により減となったことによるものである。この経常収支比率のほか、財政健全化の判断指標の数値等を的確に捉えた上で、「八王子ビジョン2022」の計画期間内の34年度までに将来負担比率0%といった目標値の達成に向け、引き続き適切な財政運営に努められたい。

全国的な少子高齢化・人口減少の進行は、人口構造の変化による市税等の自主財源の確保に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会保障費の増加や高齢化による行政需要への対応が増加するなど、財政環境はますます厳しい状況となってくる。更に、今後は公共施設の老朽化による更新や再構築などへの対応も求められてくる中で、更なる市民生活の安定のため、市民ニーズの変化や時代の要請を的確に捉えて最少の経費で最大の効果が得られるよう持続可能な行財政運営に努められたい。

第8次行財政改革大綱は、持続可能な行財政運営の推進を改革の目的とし、当年度は

具体的な取組内容を示した「第8次行財政改革推進計画」が策定された。計画では3か年の取組として施設マネジメントや受益者負担のあり方のほか、行政コストに着目した行政評価システムの再構築などが挙げられたところであるが、いずれも将来を見据えた喫緊の課題であり、計画を着実に推し進められたい。

平成27年4月1日、本市は都内初の「中核市」へ移行した。今後は東京都から移譲された1,261にも及ぶ権限を最大限に活用してワンランク上のまちづくりを進めるとともに、東京都唯一の中核市として、自らの判断と責任に基づくまちづくりを実践する先駆的な存在として、分権時代をリードする中心的な役割となることを期待する。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 3,518億6,032万円

歳出 3,482億1,494万円

差引 36億4,538万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は1.4%、49億8,699万円、また、歳出は2.3%、77億4,393万円がそれぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額(形式収支)は36億4,538万円で、前年度に比べ27億5,694万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である2億2,268万円を差し引いた実質収

《平成26年度一般会計》

区分	予算現額(A)	歳入			歳	
		決算額(B)	増減率	収入率 (B)/(A)	決算額(C)	
一般会計	199,176,216,000	194,479,922,356	0.9	97.6	192,365,126,402	
特別 会計	国民健康保険事業	63,167,507,000	62,559,352,788	0.8	99.0	61,626,525,959
	後期高齢者医療	10,847,624,000	10,820,184,985	11.0	99.7	10,779,838,169
	介護保険	35,821,928,000	35,335,405,699	5.7	98.6	34,857,315,080
	下水道事業	14,354,283,000	14,041,475,899	1.0	97.8	13,962,158,075
	土地取得事業	364,204,000	348,730,532	△ 47.3	95.8	348,730,532
	駐車場事業	1,166,609,000	1,161,949,125	△ 0.5	99.6	1,161,949,125
	給与及び公共料金	33,637,581,000	33,113,300,960	△ 0.1	98.4	33,113,300,960
	計	159,359,736,000	157,380,399,988	2.1	98.8	155,849,817,900
合計	358,535,952,000	351,860,322,344	1.4	98.1	348,214,944,302	

支額は34億2,270万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、28億9,168万円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算現額3,585億3,595万円に対し、歳入の収入済額は3,518億6,032万円で、差引き66億7,563万円の差が生じており、予算現額に対する収入率は98.1%で前年度を0.9ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は3,482億1,494万円で、繰越明許費により2億2,268万円の財源を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は100億9,833万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、市債及び基金の状況は、12ページのとおりである。

各特別会計決算総括表

(単位 円:%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D)-(E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F)-(G)
増減率	執行率 (C)/(A)					
2.3	96.6	2,114,795,954	222,681,000	1,892,114,954	4,677,035,739	△ 2,784,920,785
0.9	97.6	932,826,829	0	932,826,829	989,703,749	△ 56,876,920
10.8	99.4	40,346,816	0	40,346,816	20,179,622	20,167,194
6.1	97.3	478,090,619	0	478,090,619	561,762,949	△ 83,672,330
0.9	97.3	79,317,824	0	79,317,824	65,693,898	13,623,926
△47.3	95.8	0	0	0	0	0
△0.5	99.6	0	0	0	0	0
△0.1	98.4	0	0	0	0	0
2.2	97.8	1,530,582,088	0	1,530,582,088	1,637,340,218	△ 106,758,130
2.3	97.1	3,645,378,042	222,681,000	3,422,697,042	6,314,375,957	△ 2,891,678,915

《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	25年度末 現債額	償還額			借入額	26年度末 現債額
		元金	利子	合計		
一般会計	128,090,651	11,491,181	1,709,591	13,200,772	12,463,300	129,062,770
下水道会計	85,696,674	5,876,654	2,237,409	8,114,063	1,243,000	81,063,020
土地会計	698,610	99,707	1,999	101,706	0	598,903
駐車場会計	3,633,343	905,014	53,045	958,059	0	2,728,329
合 計	218,119,278	18,372,556	4,002,044	22,374,600	13,706,300	213,453,022

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度決算額		26年度末 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	9,365,760	1,464,127	500,000	10,329,887
減債基金	3,721	5	0	3,726
外国人留学生奨学基金	64,633	85	176	64,542
若きチェリスト育成基金	1,000	1	1,000	1
職員退職手当基金	1,624,780	2,376	112,496	1,514,660
公共施設整備基金	3,201,423	82,925	440,000	2,844,348
社会福祉基金	277,645	104,869	70,000	312,514
企業立地支援奨励金交付準備基金	375,859	181,975	285,522	272,312
高尾駅周辺整備基金	2,201,831	2,365	0	2,204,196
八王子駅周辺整備基金	—	2,400,000	0	2,400,000
みどりの保全基金	169,791	8,009	39,411	138,389
育英基金	39,387	52	52	39,387
青少年海外派遣基金	50,639	69	1,200	49,508
スポーツ推進基金	22,139	79	0	22,218
介護給付費準備基金	872,275	119,617	132,658	859,234
合 計	18,270,883	4,366,554	1,582,515	21,054,922

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計 地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、本市においては一般会計、土地取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を総合したものを対象に、各決算額の合算、重複額の控除などの純計及び費目の移項などを行っている。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	
	26	25
歳入総額(A)	194,226,573	193,126,956
歳出総額(B)	192,111,777	188,361,977
歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)	2,114,796	4,764,979
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	222,681	87,943
実質収支額(C) - (D) = (E)	1,892,115	4,677,036
単年度収支額(F)	△ 2,784,921	1,432,203
財政調整基金積立金(G)	1,464,127	1,523,442
繰上償還金(H)	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	500,000	2,250,000
実質単年度収支額 (F)+(G)+(H) - (I) = (J)	△ 1,820,794	705,645

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財 源 別 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分	年 度	26		25		比較増減額
			増減率		増減率	
自 主 財 源	市 税	90,215,867	1.9	88,516,531	0.2	1,699,336
	負 担 金	1,783,133	2.7	1,735,493	5.3	47,640
	使 用 料	1,942,574	0.5	1,933,623	△ 1.1	8,951
	手 数 料	2,286,498	△ 2.3	2,339,888	2.9	△ 53,390
	財 産 収 入	298,819	△ 38.4	484,930	17.8	△ 186,111
	寄 附 金	158,178	△ 17.3	191,252	92.1	△ 33,074
	繰 入 金	1,466,536	△ 56.3	3,359,722	310.5	△ 1,893,186
	繰 越 金	4,764,979	33.2	3,576,964	1.9	1,188,015
	諸 収 入	1,626,126	8.4	1,499,636	5.6	126,490
	計	104,542,710	0.9	103,638,039	3.1	904,671
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	936,385	△ 4.8	983,726	△ 7.3	△ 47,341
	地 方 交 付 税	4,711,308	△ 14.4	5,502,644	△ 16.1	△ 791,336
	地方消費税交付金	7,599,903	26.9	5,989,034	△ 0.9	1,610,869
	地方特例交付金	414,495	△ 14.0	481,927	△ 3.1	△ 67,432
	そ の 他 交 付 金	2,575,294	7.0	2,407,835	46.7	167,459
	国 庫 支 出 金	33,914,773	2.2	33,196,673	△ 0.0	718,100
	都 支 出 金	27,138,205	2.7	26,414,278	4.3	723,927
	市 債	12,393,500	△ 14.6	14,512,800	15.7	△ 2,119,300
計	89,683,863	0.2	89,488,917	3.0	194,946	
合 計	194,226,573	0.6	193,126,956	3.1	1,099,617	

(注) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

依存財源とは、国や都を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,045億4,271万円で、前年度に比べ0.9%、9億467万円の増加となっている。これは主に財政調整基金繰入金が増加したものの、市税及び繰越金が増加したことによるものである。

また、依存財源は896億8,386万円で、前年度に比べ0.2%、1億9,495万円の増加となっている。これは主に市債(総合体育館等整備のための体育施設債、八王子駅周辺交通環境改善のための道路橋りょう事業債、臨時財政対策債等)が増加したものの、地方消費税交付金、国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

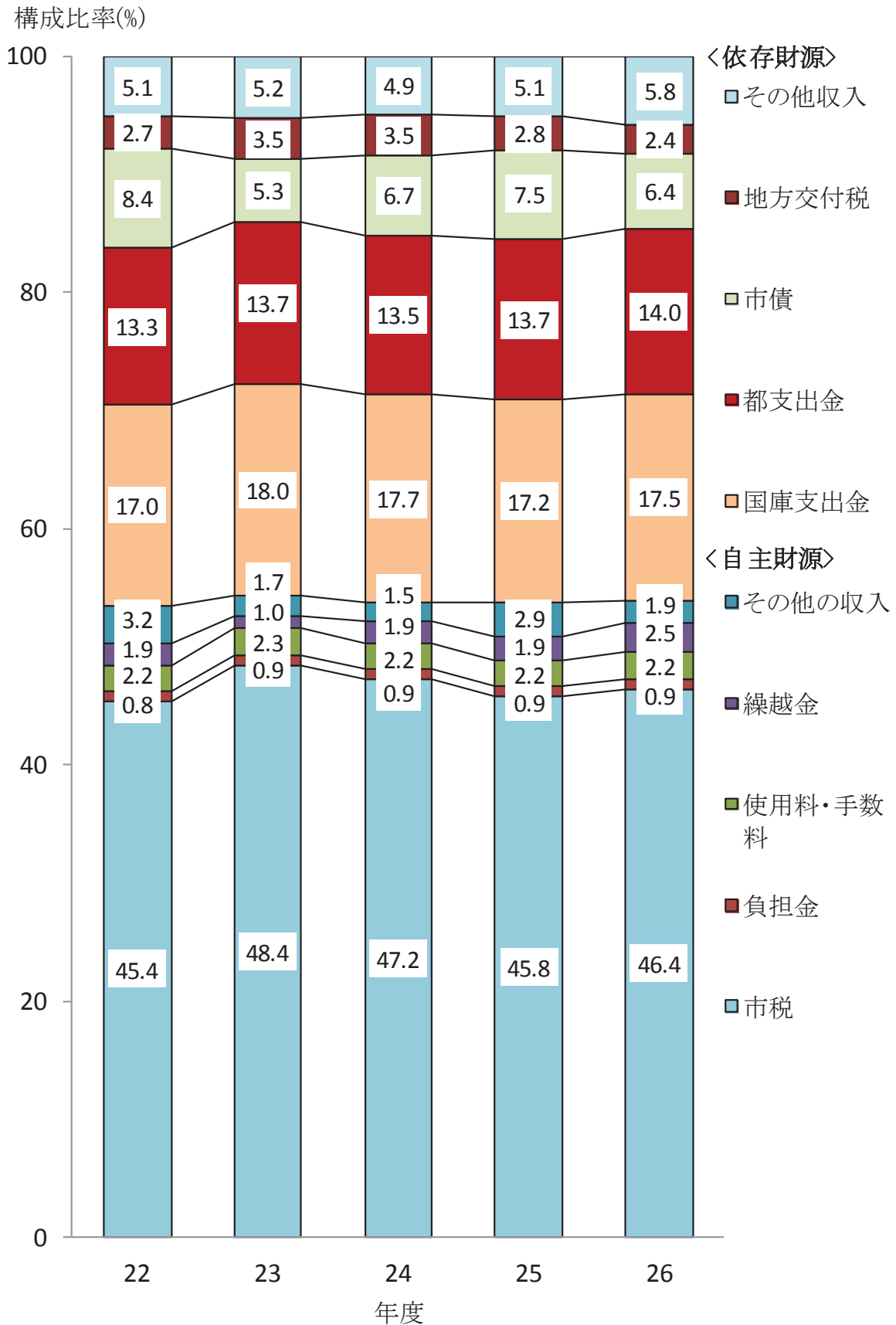
(単位 %)

区 分		年 度		22		23		24		25		26	
			増減		増減		増減		増減		増減		
自主財源	市 税	45.4	△ 0.5	48.4	3.0	47.2	△ 1.2	45.8	△ 1.4	46.4	0.6		
	負 担 金	0.8	△ 0.1	0.9	0.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0		
	使 用 料	1.0	△ 0.1	1.1	0.1	1.0	△ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.0		
	手 数 料	1.2	△ 0.1	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0		
	財 産 収 入	0.6	0.4	0.2	△ 0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	△ 0.1		
	寄 附 金	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0		
	繰 入 金	1.9	0.9	0.5	△ 1.4	0.4	△ 0.1	1.7	1.3	0.8	△ 0.9		
	繰 越 金	1.9	△ 4.4	1.0	△ 0.9	1.9	0.9	1.9	0.0	2.5	0.6		
	諸 収 入	0.6	△ 1.1	1.0	0.4	0.8	△ 0.2	0.8	0.0	0.8	0.0		
	計	53.5	△ 0.5	54.3	0.8	53.7	△ 0.6	53.7	0.0	53.9	0.2		
依存財源	地 方 譲 与 税	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.5	△ 0.1	0.5	0.0		
	地 方 交 付 税	2.7	2.5	3.5	0.8	3.5	0.0	2.8	△ 0.7	2.4	△ 0.4		
	地方消費税交付金	3.1	0.0	3.3	0.2	3.2	△ 0.1	3.1	△ 0.1	3.9	0.8		
	地方特例交付金	0.5	△ 0.1	0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.1	0.3	0.0	0.2	△ 0.1		
	そ の 他 交 付 金	0.9	0.0	0.9	0.0	0.8	△ 0.1	1.2	0.4	1.2	△ 0.0		
	国 庫 支 出 金	17.0	1.5	18.0	1.0	17.7	△ 0.3	17.2	△ 0.5	17.5	0.3		
	都 支 出 金	13.3	1.2	13.7	0.4	13.5	△ 0.2	13.7	0.2	14.0	0.3		
	市 債	8.4	△ 0.1	5.3	△ 3.1	6.7	1.4	7.5	0.8	6.4	△ 1.1		
計	46.5	0.5	45.7	△ 0.8	46.3	0.6	46.3	0.0	46.1	△ 0.2			

自主財源の構成割合は53.9%で、前年度を0.2ポイント上回っている。このうち歳入の根幹をなす市税は46.4%で前年度を0.6ポイント上回った。

一方、依存財源においては、地方交付税が2.4%で前年度を0.4ポイント、市債が6.4%で前年度を1.1ポイント下回ったものの、国庫支出金が17.5%で前年度を0.3ポイント、都支出金が14.0%で前年度を0.3ポイント上回った。

自主財源・依存財源の構成割合の年度別推移



(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区 分	26		25		比 較 増 減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
特定財源(A)	75,133,553	38.7	75,855,706	39.3	△ 722,153	△ 1.0	△ 0.6
一般財源(B)	119,093,020	61.3	117,271,250	60.7	1,821,770	1.6	0.6
計(A) + (B)	194,226,573	100.0	193,126,956	100.0	1,099,617	0.6	-
(B)のうち 経常一般財源	99,933,005	51.4	97,354,690	50.4	2,578,315	2.6	1.0

(注) 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入、市債等がそれに当たる。

特定財源は751億3,355万円で、前年度に比べ1.0%、7億2,215万円の減少となっているが、これは主に体育施設債及び道路橋りょう事業債の減による市債の減少によるものである。

これに対する一般財源は1,190億9,302万円で、前年度に比べ1.6%、18億2,177万円の増加となっているが、これは主に財政調整基金繰入金が増加したものの、市税及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は999億3,301万円で、前年度に比べ2.6%、25億7,832万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円:%)

区 分		年 度		年 度		比較増減額
		26	増減率	25	増減率	
義務的経費	人 件 費	27,818,669	0.0	27,808,044	△ 2.2	10,625
	扶 助 費	64,352,997	4.2	61,772,273	1.4	2,580,724
	公 債 費	13,202,847	△ 5.6	13,983,730	△ 4.4	△ 780,883
	計	105,374,513	1.7	103,564,047	△ 0.4	1,810,466
投資的経費	普通建設事業費	18,880,503	△ 2.8	19,425,653	17.4	△ 545,150
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0
	計	18,880,503	△ 2.8	19,425,653	17.4	△ 545,150
その他の経費	物 件 費	21,235,018	8.5	19,571,340	△ 1.2	1,663,678
	維 持 補 修 費	2,096,505	2.6	2,044,077	4.8	52,428
	補 助 費 等	16,434,709	△ 1.2	16,628,924	10.5	△ 194,215
	積 立 金	4,246,937	15.6	3,672,256	1.6	574,681
	出資金・貸付金	0	皆減	8,000	△ 55.6	△ 8,000
	繰 出 金	23,843,592	1.7	23,447,680	2.7	395,912
	計	67,856,761	3.8	65,372,277	3.3	2,484,484
合 計	192,111,777	2.0	188,361,977	2.5	3,749,800	

(ア) 義務的経費は1,053億7,451万円で、前年度に比べ1.7%、18億1,047万円の増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 扶助費(障害者自立支援給付・臨時福祉給付金の増、生活保護費の減等)

25億8,072万円

○ 公債費(定期償還元利金額の減)

△7億8,088万円

(イ) 投資的経費は188億8,050万円で、前年度に比べ2.8%、5億4,515万円の減少となっているが、これは主に普通建設事業費において民間保育所施設整備補助金が増加したものの、小・中学校地震防災対策事業の終了による皆減等によるものである。

(ウ) その他の経費は678億5,676万円で、前年度に比べ3.8%、24億8,448万円の増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 物件費(可燃ごみ収集エリアの拡大による委託料・新たに開設した総合体育館の運営による増等) 16億6,368万円
- 積立金(八王子駅周辺整備基金の設置による増、公共施設整備基金積立金の減等) 5億7,468万円
- 補助費等(賠償金(食肉処理場関連訴訟和解金)・企業立地支援奨励金の減、国都支出金超過収入分返還金の増等) △1億9,422万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

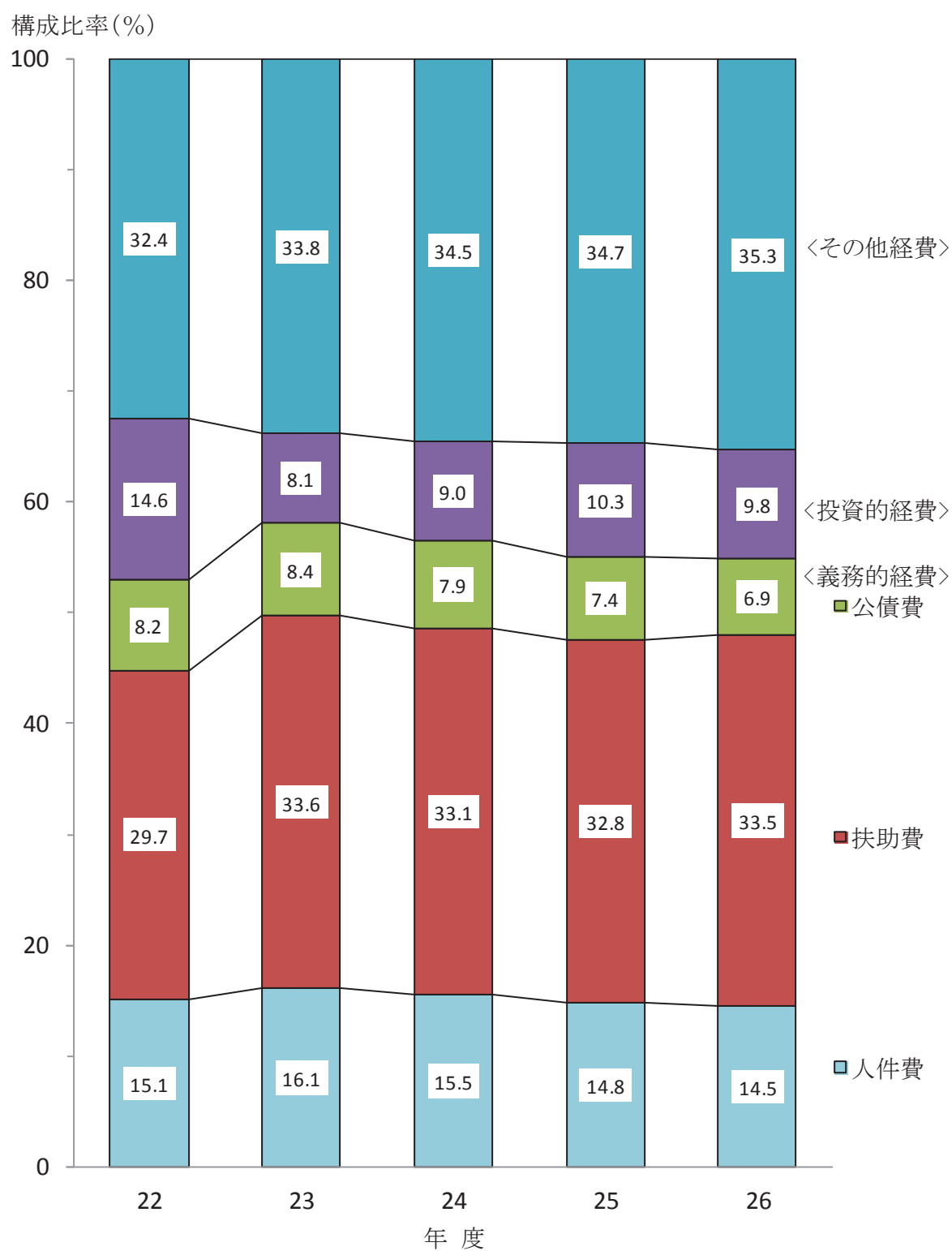
区 分		22		23		24		25		26	
			増減		増減		増減		増減		増減
義務的経費	人 件 費	15.1	△ 0.8	16.1	1.0	15.5	△ 0.6	14.8	△ 0.7	14.5	△ 0.3
	扶 助 費	29.7	4.7	33.6	3.9	33.1	△ 0.5	32.8	△ 0.3	33.5	0.7
	公 債 費	8.2	△ 0.7	8.4	0.2	7.9	△ 0.5	7.4	△ 0.5	6.9	△ 0.5
	計	53.0	3.2	58.1	5.1	56.5	△ 1.6	55.0	△ 1.5	54.9	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	14.6	△ 2.5	7.9	△ 6.7	9.0	1.1	10.3	1.3	9.8	△ 0.5
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	14.6	△ 2.5	8.1	△ 6.5	9.0	0.9	10.3	1.3	9.8	△ 0.5
その他の経費	物 件 費	9.8	0.0	11.4	1.6	10.8	△ 0.6	10.4	△ 0.4	11.0	0.6
	維 持 補 修 費	1.0	△ 0.1	1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0
	補 助 費 等	7.3	△ 4.3	7.9	0.6	8.2	0.3	8.8	0.6	8.6	△ 0.2
	積 立 金	2.6	1.5	0.1	△ 2.5	2.0	1.9	2.0	0.0	2.2	0.2
	出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	11.7	2.2	13.3	1.6	12.4	△ 0.9	12.4	0.0	12.4	0.0
	計	32.4	△ 0.7	33.8	1.4	34.5	0.7	34.7	0.2	35.3	0.6

義務的経費は扶助費が33.5%で前年度を0.7ポイント上回ったものの、人件費が14.5%で前年度を0.3ポイント、公債費が6.9%で前年度を0.5ポイント下回ったことにより、全体では54.9%で0.1ポイント下回っている。

投資的経費は普通建設事業費の減少により、9.8%で前年度を0.5ポイント下回っている。

その他の経費は補助費等が8.6%で前年度を0.2ポイント下回ったものの、物件費が11.0%で前年度を0.6ポイント、積立金が2.2%で前年度を0.2ポイント上回ったことにより、全体では35.3%で0.6ポイント上回っている。

性質別歳出構成割合の年度別推移



エ 財政指数

主な財政指数の推移は、次のとおりである。

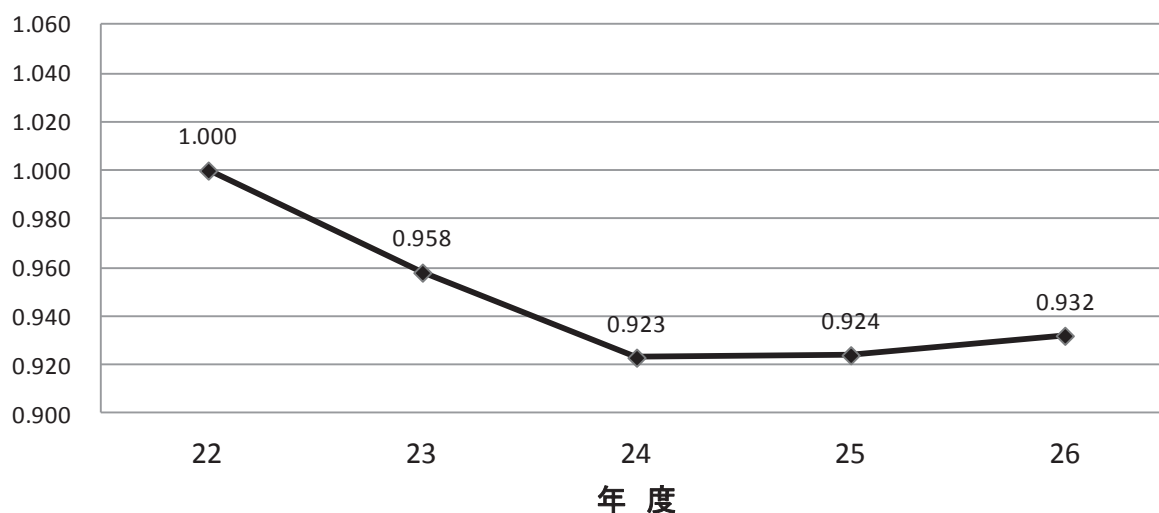
区分 \ 年度	22	23	24	25	26
財政力指数	1.000	0.958	0.923	0.924	0.932
実質収支比率（％）	1.7	2.9	3.1	4.5	1.8
経常収支比率（％）	84.7	85.9	85.9	86.2	87.1

(ア) 財政力指数

地方交付税法により算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.932(26年度単年度0.943)で、前年度を0.008ポイント上回っている。

財政力指数の推移

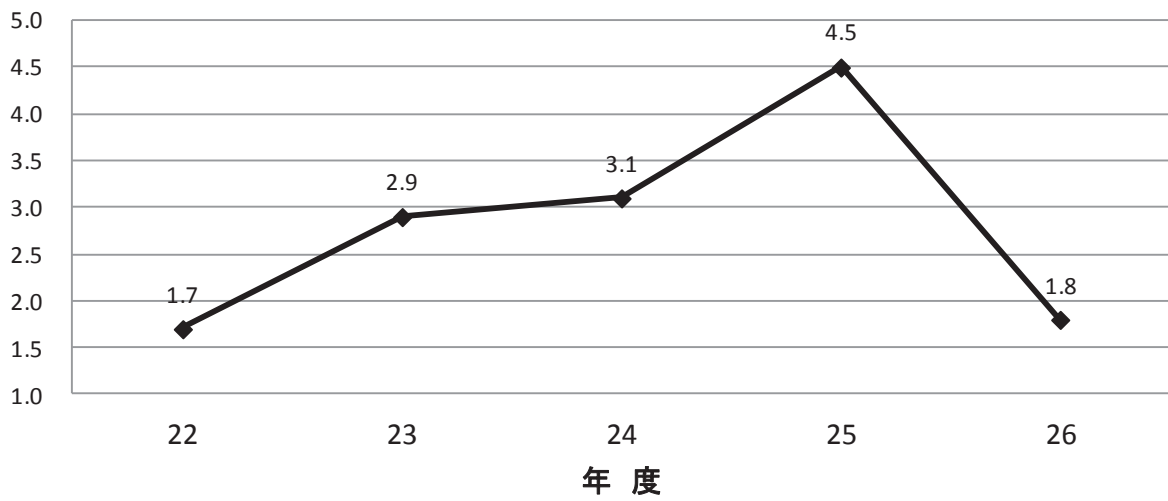


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.8%で、前年度を2.7ポイント下回っている。

実質収支比率の推移



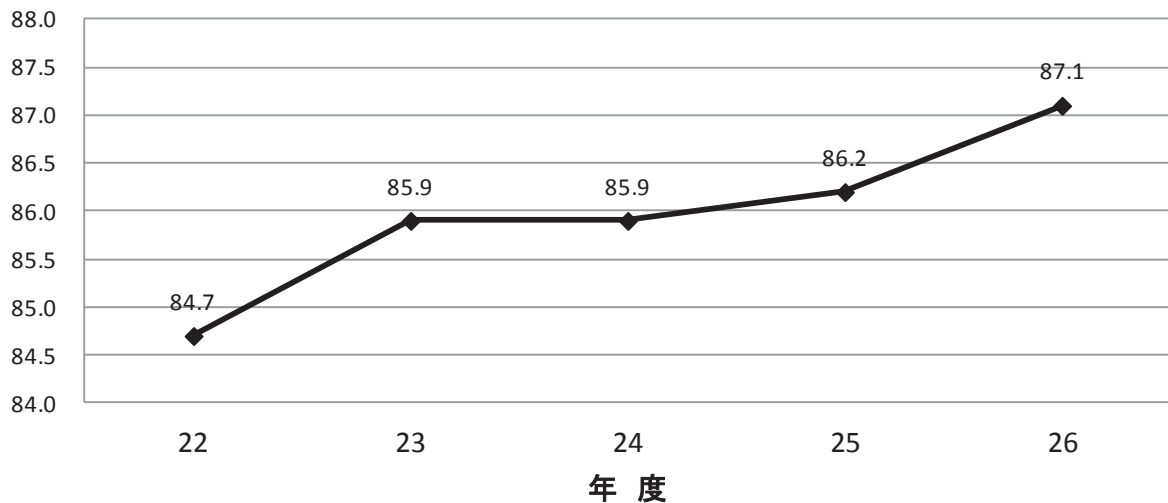
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあつては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は87.1%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度	
	26	増減率	25	増減率
歳入総額	194,479,922	0.9	192,734,999	2.8
歳出総額	192,365,126	2.3	187,970,020	2.2
歳入歳出差引額(形式収支)	2,114,796	△ 55.6	4,764,979	33.2
翌年度へ繰り越すべき財源	222,681	/	87,943	/
実質収支額	(A) 1,892,115		(B) 4,677,036	
単年度収支額	(A) - (B) △2,784,921		1,432,203	

歳入歳出差引額は21億1,480万円で、前年度に比べ26億5,018万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は18億9,212万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては27億8,492万円の赤字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年 度	22	23	24	25	26
実質収支額		1,696,551	2,999,569	3,244,833	4,677,036	1,892,115
単年度収支額		△ 1,038,399	1,303,018	245,264	1,432,203	△ 2,784,921

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	年 度	22	23	24	25	26
収 入 率		96.4	95.9	97.0	98.8	97.6
執 行 率		95.5	94.1	95.1	96.3	96.6

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
26	190,340,000	199,176,216	199,197,384	194,479,922	97.6	97.6	346,007	4,386,809	15,355
25	186,700,000	195,093,949	197,814,932	192,734,999	98.8	97.4	320,486	4,775,362	15,915
比較増減	3,640,000	4,082,267	1,382,452	1,744,923	△ 1.2	0.2	25,521	△ 388,553	△ 560

当年度の予算額は、当初予算において前年度に比べ36億4,000万円増の1,903億4,000万円(年度開始前における第1号補正予算を含む。)であるが、これに前年度からの繰越額10億8,422万円及び5回の補正予算により77億5,200万円が増加となった結果、予算現額は1,991億7,622万円となっている。

収入済額は1,944億7,992万円で、前年度に比べ0.9%、17億4,492万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は前年度を1.2ポイント下回る97.6%となり、また、予算現額とは46億9,629万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ0.7%増の1,991億9,738万円で、これに対する収入率は前年度を0.2ポイント上回る97.6%である。また、3億4,601万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は8.1%減の43億8,681万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

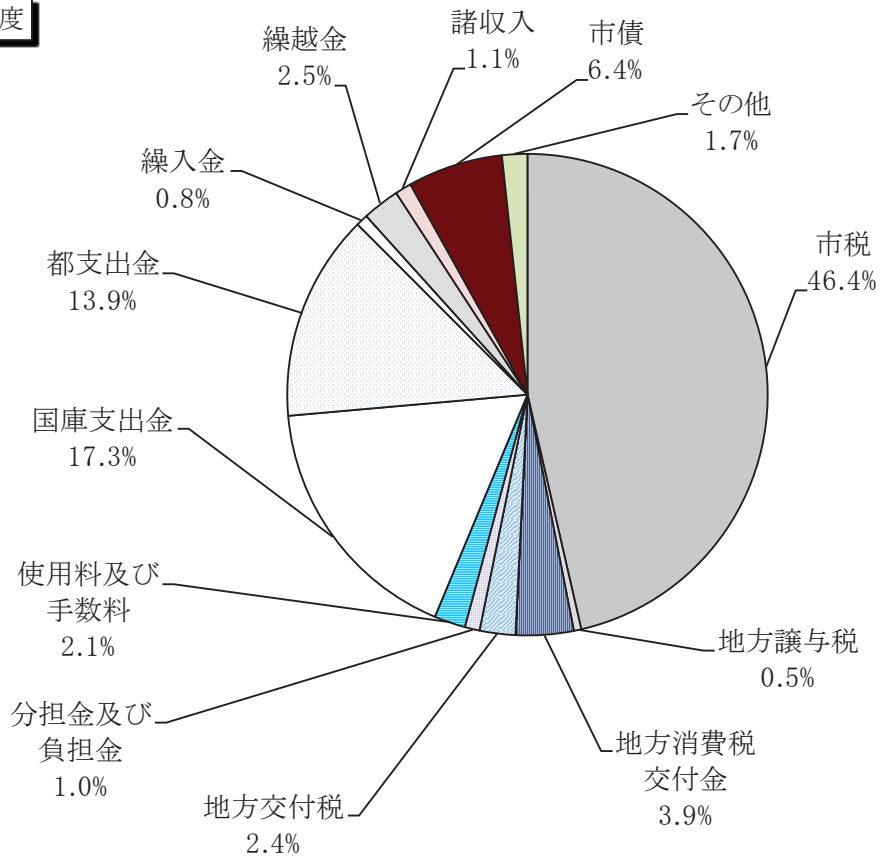
区 分	年 度		年 度		対 前 年 度 比 較	
	26	構成比率	25	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	90,215,867	46.4	88,516,531	45.9	1,699,336	1.9
地 方 譲 与 税	936,385	0.5	983,726	0.5	△ 47,341	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	633,561	0.3	628,917	0.3	4,644	0.7
配 当 割 交 付 金	798,457	0.4	428,030	0.2	370,427	86.5
株式等譲渡所得割交付金	670,979	0.3	557,807	0.3	113,172	20.3
地方消費税交付金	7,599,903	3.9	5,989,034	3.1	1,610,869	26.9
ゴルフ場利用税交付金	83,908	0.0	95,185	0.0	△ 11,277	△ 11.8
自動車取得税交付金	312,959	0.2	609,892	0.3	△ 296,933	△ 48.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,619	0.0	1,767	0.0	△ 148	△ 8.4
地方特例交付金	414,495	0.2	481,927	0.3	△ 67,432	△ 14.0
地 方 交 付 税	4,711,308	2.4	5,502,644	2.9	△ 791,336	△ 14.4
交通安全対策特別交付金	73,811	0.0	86,237	0.0	△ 12,426	△ 14.4
分担金及び負担金	2,034,768	1.0	2,007,336	1.0	27,432	1.4
使用料及び手数料	3,989,251	2.1	4,018,691	2.1	△ 29,440	△ 0.7
国 庫 支 出 金	33,679,745	17.3	33,070,943	17.2	608,802	1.8
都 支 出 金	27,053,495	13.9	26,342,065	13.7	711,430	2.7
財 産 収 入	326,319	0.2	511,590	0.3	△ 185,271	△ 36.2
寄 附 金	158,177	0.1	128,252	0.1	29,925	23.3
繰 入 金	1,465,887	0.8	3,359,072	1.7	△ 1,893,185	△ 56.4
繰 越 金	4,764,979	2.5	3,576,964	1.9	1,188,015	33.2
諸 収 入	2,090,749	1.1	1,900,389	1.0	190,360	10.0
市 債	12,463,300	6.4	13,938,000	7.2	△ 1,474,700	△ 10.6
歳 入 合 計	194,479,922	100.0	192,734,999	100.0	1,744,923	0.9

増加した主なものは、市税、地方消費税交付金及び繰越金で、減少した主なものは、繰入金、市債及び地方交付税である。

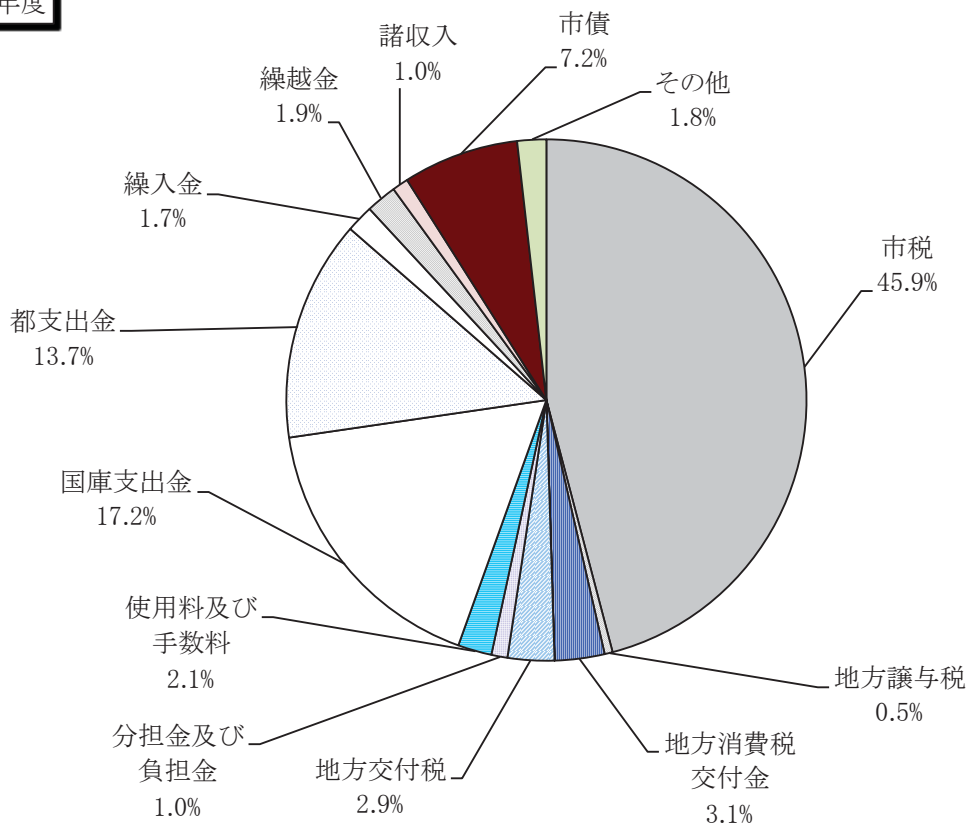
歳入の根幹をなす市税の占める割合は、前年度を0.5ポイント上回り、46.4%となっている。

歳入款別構成割合

26年度



25年度



第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	26 年 度				25 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
市 民 税	42,607,479	44,700,676	42,716,385	95.6	41,527,277	1,189,108	2.9
固 定 資 産 税	34,573,183	35,748,579	34,657,429	96.9	34,227,681	429,748	1.3
軽 自 動 車 税	509,858	539,131	514,804	95.5	491,986	22,818	4.6
市 た ば こ 税	3,742,978	3,662,780	3,662,780	100.0	3,762,691	△ 99,911	△ 2.7
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	1,832,810	1,879,596	1,875,060	99.8	1,816,722	58,338	3.2
都 市 計 画 税	6,775,529	7,009,475	6,789,409	96.9	6,690,174	99,235	1.5
合 計	90,041,838	93,540,237	90,215,867	96.4	88,516,531	1,699,336	1.9

収入済額は902億1,587万円で、前年度に比べ16億9,934万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.6ポイント上回り、96.4%となっている。

ア 市民税は11億8,911万円増加しているが、これは法人市民税における企業の業績回復に伴う8億6,417万円の増加や、個人市民税における納税義務者数の増に伴う3億2,494万円の増加によるものである。

イ 固定資産税及び都市計画税は、それぞれ4億2,975万円及び9,924万円増加しているが、これは主に家屋の新增築分等の増加によるものである。

ウ 市たばこ税は9,991万円減少しているが、これは主にたばこの売上本数の減によるものである。

構成比で見ると、市民税が47.3%(前年度46.9%)、固定資産税と都市計画税で45.9%(同46.2%)であり、この3税目で93.2%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

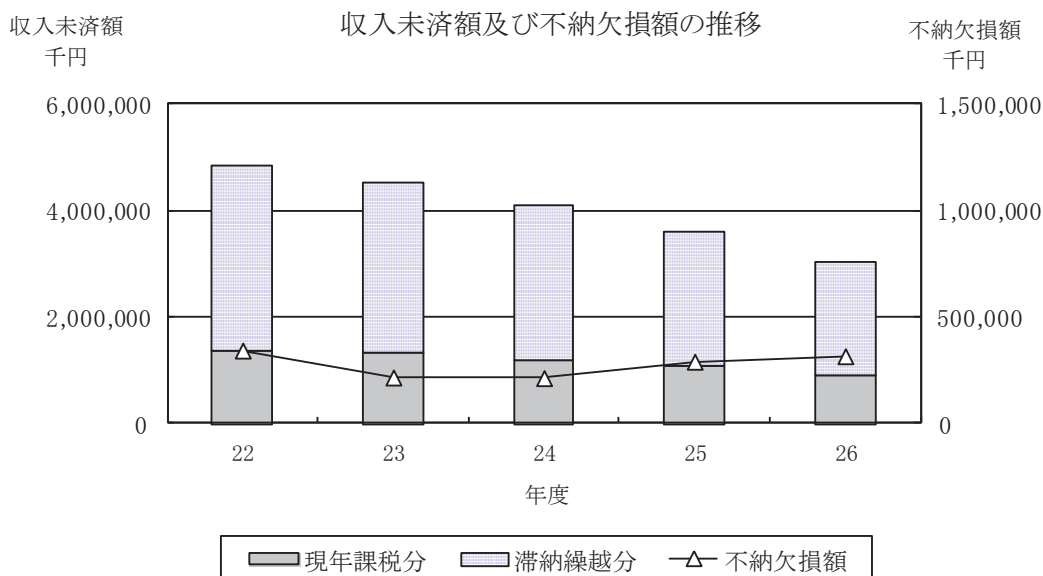
区 分 \ 年 度	22		23		24		25		26	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.4	0.4	98.5	0.1	98.7	0.2	98.8	0.1	99.0	0.2
滞 納 繰 越 分	27.9	2.8	29.3	1.4	30.1	0.8	31.5	1.4	32.4	0.9
合 計	94.5	0.5	94.9	0.4	95.4	0.5	95.8	0.4	96.4	0.6

全体の収入率においては0.6ポイント上回り、96.4%となっているが、これは前年度に引き続き徴収体制の整備、資産等の調査の強化、滞納処分の強化、口座振替の推進強化などを図ったことによるものである。

収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分 \ 年 度		22	23	24	25	26
収入未済額	現 年 度 分	1,377,291	1,329,811	1,177,072	1,092,923	905,789
	増 減 率	△ 21.6	△ 3.4	△ 11.5	△ 7.1	△ 17.1
	滞 納 繰 越 分	3,461,309	3,198,635	2,912,404	2,502,485	2,115,820
	増 減 率	△ 1.6	△ 7.6	△ 8.9	△ 14.1	△ 15.5
	計	4,838,600	4,528,446	4,089,476	3,595,408	3,021,609
	増 減 率	△ 8.2	△ 6.4	△ 9.7	△ 12.1	△ 16.0
不 欠 損 納 額	金 額	344,792	218,331	215,328	292,401	318,116
	増 減 率	△ 19.1	△ 36.7	△ 1.4	35.8	8.8



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年課税分で17.1%、滞納繰越分で15.5%減少したことから、全体では16.0%、5億7,380万円減の30億2,161万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億1,812万円で、前年度に比べ8.8%、2,572万円の増加となっているが、これは、消滅時効分が410万円減少したものの、滞納処分の執行停止後の時効分及び滞納処分の執行停止後の消滅処分分がそれぞれ1,853万円及び1,129万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度	26	25	比較増減
	区分			
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	572	839	△ 267
	税額	136,695,167	118,168,834	18,526,333
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	434	138	296
	税額	54,242,294	42,950,662	11,291,632
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,023	1,871	152
	税額	127,178,327	131,281,552	△ 4,103,225
合計	人数	3,029	2,848	181
	税額	318,115,788	292,401,048	25,714,740

第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	298,136	280,379	280,379	94.0	300,549	△ 20,170	△ 6.7
自動車重量譲与税	633,875	656,006	656,006	103.5	683,177	△ 27,171	△ 4.0
地方道路譲与税	1	0	0	1.7	0	0	70.0
合計	932,012	936,385	936,385	100.5	983,726	△ 47,341	△ 4.8

収入済額は9億3,639万円で、前年度に比べ4.8%、4,734万円の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
利子割交付金	651,631	633,651	633,561	97.2	628,917	4,644	0.7

収入済額は6億3,356万円で、前年度に比べ0.7%、464万円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
配当割交付金	794,304	798,457	798,457	100.5	428,030	370,427	86.5

収入済額は7億9,846万円で、前年度に比べ86.5%、3億7,043万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
株式等譲渡所得割 交付金	772,057	670,979	670,979	86.9	557,807	113,172	20.3

収入済額は6億7,098万円で、前年度に比べ20.3%、1億1,317万円の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方消費税交付金	7,580,761	7,599,903	7,599,903	100.3	5,989,034	1,610,869	26.9

収入済額は75億9,990万円で、前年度に比べ26.9%、16億1,087万円の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交付金	97,343	83,908	83,908	86.2	95,185	△ 11,277	△ 11.8

収入済額は8,391万円で、前年度に比べ11.8%、1,128万円の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円:%)

区分	年度	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
自動車取得税 交付金		312,959	312,959	312,959	100.0	609,892	△ 296,933	△ 48.7

収入済額は3億1,296万円で、前年度に比べ48.7%、2億9,693万円の減少となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位 千円:%)

区分	年度	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等		1,410	1,619	1,619	114.8	1,767	△ 148	△ 8.4

収入済額は162万円で、前年度に比べ8.4%、15万円の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円:%)

区分	年度	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方特例交付金		449,866	414,495	414,495	92.1	481,927	△ 67,432	△ 14.0

収入済額は4億1,450万円で、前年度に比べ14.0%、6,743万円の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方交付税	4,580,984	4,711,308	4,711,308	102.8	5,502,644	△ 791,336	△ 14.4

収入済額は47億1,131万円で、前年度に比べ14.4%、7億9,134万円の減少となっているが、これは主に普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額が増額したものの、それ以上に基準財政収入額が増額したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	85,577	73,811	73,811	86.3	86,237	△ 12,426	△ 14.4

収入済額は7,381万円で、前年度に比べ14.4%、1,243万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
負担金	2,066,123	2,040,567	2,034,768	99.7	2,007,336	27,432	1.4

収入済額は負担金のみで20億3,477万円で、前年度に比べ1.4%、2,743万円の増加となっているが、これは主に入所児童数が増加し、保育運営費負担金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となっている。

収入未済額は564万円で、その主なものは滞納繰越分の保育運営費負担金(現年分の収入率は99.93%と引き続き高い水準が維持されている。)であり、また、不納欠損額は16万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	1,737,085	1,727,196	1,702,753	98.6	1,678,803	23,950	1.4
手数料	2,301,365	2,300,199	2,286,498	99.4	2,339,888	△ 53,390	△ 2.3
合計	4,038,450	4,027,395	3,989,251	99.1	4,018,691	△ 29,440	△ 0.7

収入済額は39億8,925万円で、前年度に比べ0.7%、2,944万円の減少となっている。

ア 使用料は2,395万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 屋外運動施設使用料(施設の使用実績による増) 1,942万円(17.2%)
- 学童保育所使用料(入所学童数の増) 1,717万円(5.2%)
- 霊園使用料(募集区画数の減等による使用承認件数の減) △962万円(△13.8%)

イ 手数料は5,339万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 指定収集袋手数料(家庭系ごみ指定収集袋等販売枚数の減) △5,004万円(△5.2%)

調定額に対する収入率は99.1%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は3,392万円で、その主なものは市営住宅使用料、学童保育所保育料、ごみ等処理手数料及びし尿等処理手数料であり、また、不納欠損額は422万円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金	29,632,752	29,273,523	29,273,523	98.8	30,034,714	△ 761,191	△ 2.5
国庫補助金	5,345,564	4,207,976	4,207,976	78.7	2,886,961	1,321,015	45.8
委託金	143,639	198,246	198,246	138.0	149,268	48,978	32.8
合計	35,121,955	33,679,745	33,679,745	95.9	33,070,943	608,802	1.8

収入済額は336億7,975万円で、前年度に比べ1.8%、6億880万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は0.1ポイント上回り、17.3%となっている。

ア 国庫負担金は7億6,119万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 生活保護費(生活保護受給者数の減) △11億2,789万円(△7.1%)
 - 障害者福祉費(自立支援制度サービス利用者数の増等) 3億8,054万円(8.2%)
- イ 国庫補助金は13億2,102万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
- 社会福祉費(臨時福祉給付金の支給開始による増等) 10億9,336万円(皆増※)
 - 児童福祉費(子育て世帯臨時特例給付金の支給開始による増等) 9億2,421万円(皆増※)
- ※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。
- 学校施設環境改善交付金(小・中学校地震防災対策事業の完了による減等) △4億5,858万円(△49.2%)
 - 地域の元気臨時交付金(制度終了による皆減) △4億4,050万円(皆減)

第16款 都支出金

(単位 千円:%)

区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
都負担金	10,200,783	9,928,466	9,928,466	97.3	9,524,250	404,216	4.2
都補助金	16,767,164	15,911,473	15,911,473	94.9	15,347,673	563,800	3.7
委託金	1,265,870	1,213,556	1,213,556	95.9	1,470,142	△256,586	△17.5
合計	28,233,817	27,053,495	27,053,495	95.8	26,342,065	711,430	2.7

収入済額は270億5,350万円で、前年度に比べ2.7%、7億1,143万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.2ポイント上回り、13.9%となっている。

ア 都負担金は4億422万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費(国民健康保険税等軽減対象者数の増に伴う当該軽減分の負担金の増加) 3億1,551万円(25.5%)
 - 障害者福祉費(自立支援制度サービス利用者数の増等) 1億8,940万円(6.0%)
 - 生活保護費(生活保護受給者数の減) △1億4,697万円(△13.7%)
- イ 都補助金は5億6,380万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
- 児童福祉費(子育て支援対策臨時特例交付金の増等) 12億3,513万円(21.1%)
 - 国体運営費(事業の終了による皆減) △2億3,999万円(皆減)
 - 多摩ニュータウン関連施設整備債償還費(償還の進行による減) △2億109万円(△12.0%)

- 老人福祉費(認知症高齢者グループホーム緊急整備支援補助金の減等)

△1億4,769万円(△31.9%)

ウ 委託金は2億5,659万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 都議会議員選挙費(実績による皆減) △1億3,815万円(皆減)
- 参議院議員選挙費(実績による皆減) △1億2,000万円(皆減)

第17款 財産収入

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財産運用収入	161,248	135,171	134,834	83.6	159,146	△24,312	△15.3
財産売払収入	273,261	191,485	191,485	70.1	352,444	△160,959	△45.7
合計	434,509	326,656	326,319	75.1	511,590	△185,271	△36.2

収入済額は3億2,632万円で、前年度に比べ36.2%、1億8,527万円の減少となっている。

ア 財産運用収入は2,431万円減少しているが、これは主に、土地賃貸料の減少(前年度発生していた東京薬科大学薬局用地の権利金の皆減等)によるものである。

イ 財産売払収入は1億6,096万円減少しているが、これは主に、土地売払収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
寄附金	174,560	158,177	158,177	90.6	128,252	29,925	23.3

収入済額は1億5,818万円で、前年度に比べ23.3%、2,993万円の増加となっているが、これは主に、公共施設の整備に対する一般寄附金が2,661万円減少したものの、指定寄附金における社会福祉基金充当分が5,264万円増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
基金繰入金	2,695,659	1,449,858	1,449,858	53.8	3,346,873	△ 1,897,015	△ 56.7
特別会計繰入金	16,030	16,029	16,029	99.9	12,199	3,830	31.4
合計	2,711,689	1,465,887	1,465,887	54.1	3,359,072	△ 1,893,185	△ 56.4

収入済額は14億6,589万円で、前年度に比べ56.4%、18億9,319万円の減少となっている。

ア 基金繰入金は18億9,702万円減少しているが、これは主に、公共施設整備基金繰入金が増加し、職員退職手当基金繰入金が皆増したものの、財政調整基金繰入金及び企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金が減少したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は383万円増加しているが、これは主に、後期高齢者医療特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
繰越金	4,764,978	4,764,979	4,764,979	100.0	3,576,964	1,188,015	33.2

前年度決算から繰り越されたものは47億6,498万円で、前年度に比べ33.2%、11億8,802万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は8,794万円で、純繰越分は14億3,220万円増の46億7,704万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円:%)

区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	131,000	171,155	171,098	99.9	201,873	△ 30,775	△ 15.2
市預金利子	2,308	2,231	2,231	100.0	2,378	△ 147	△ 6.2
貸付金元利収入	795	27,866	1,317	4.7	9,465	△ 8,148	△ 86.1
受託事業収入	97,443	91,018	91,018	100.0	78,764	12,254	15.6
収益事業収入	10,001	20,000	20,000	100.0	20,000	0	0.0
雑入	1,605,046	3,127,291	1,805,085	57.7	1,587,909	217,176	13.7
合計	1,846,593	3,439,560	2,090,749	60.8	1,900,389	190,360	10.0

収入済額は20億9,075万円で、前年度に比べ10.0%、1億9,036万円の増加となっており、歳入総額に占める割合も0.1ポイント上回り、1.1%となっている。

ア 延滞金加算金及び過料は3,078万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 延滞金(実績による減) △3,208万円(△16.0%)

イ 貸付金元利収入は815万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 労働金庫預託金返還金の皆減(預託廃止) △800万円(皆減)

ウ 受託事業収入は1,225万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 森林再生業務受託収入(間伐実施面積の増) 1,103万円(110.5%)

オ 雑入は2億1,718万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 多摩ニュータウン環境組合返還金(多摩ニュータウン環境組合繰越金の精算による皆増)
1億1,688万円(皆増)

- 公共施設管理者負担金(国道16号線拡幅用地取得費の国負担実績による増)
1億930万円(87.0%)

- 日本容器包装リサイクル協会拠出金(ペットボトル有償入札拠出金等の実績による増)
3,748万円(54.3%)

- スポーツ振興くじ助成金(地域スポーツ施設整備助成金等の実績による増)
3,081万円(118.6%)

- 公園緑地整備負担金(実績による皆減) △6,300万円(皆減)

- 生活保護費弁償金(実績による減) △4,659万円(△16.6%)

調定額に対する収入率は60.8%で、前年度を1.3ポイント下回っている。また、収入未済額は生活保護費弁償金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、生活資金回収金等の13億2,530万円で、不納欠損額は2,351万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円:%)

年度 区分	26年 度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
総 務 債	261,000	261,000	261,000	100.0	205,000	56,000	27.3
民 生 債	971,000	913,000	913,000	94.0	349,100	563,900	161.5
衛 生 債	543,000	536,200	536,200	98.7	154,600	381,600	246.8
商 工 債	579,800	578,800	578,800	99.8	156,000	422,800	271.0
土 木 債	2,860,300	2,166,800	2,166,800	75.8	3,122,700	△ 955,900	△ 30.6
消 防 債	271,600	255,500	255,500	94.1	72,700	182,800	251.4
教 育 債	3,196,100	2,952,000	2,952,000	92.4	4,477,900	△ 1,525,900	△ 34.1
臨時財政対策債	4,800,000	4,800,000	4,800,000	100.0	5,400,000	△ 600,000	△ 11.1
合 計	13,482,800	12,463,300	12,463,300	92.4	13,938,000	△ 1,474,700	△ 10.6

収入済額は124億6,330万円で、前年度に比べ10.6%、14億7,470万円の減少となり、歳入総額に占める割合も0.8ポイント下回り、6.4%となっている。

収入済額の減少の要因としては、主に社会福祉施設整備事業債、観光施設債及び清掃施設整備事業債が増加したものの、体育施設債、道路橋りょう事業債、臨時財政対策債及び義務教育施設債が減少したことによるものである。

借り入れた主なものは、臨時財政対策債が48億円、総合体育館整備等の体育施設債が20億7,400万円、道路整備、橋りょう整備等の道路橋りょう事業債が11億7,600万円、小・中学校営繕、小・中学校増改築等の義務教育施設債が8億7,800万円、大横保健福祉センター整備の社会福祉施設整備事業債が7億2,950万円、高尾の里拠点施設(高尾599ミュージアム)整備等の観光施設債が5億7,880万円、清掃施設整備事業債が5億3,220万円となっている。

(4) 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
26	190,340,000	199,176,216	192,365,126	96.6	1,119,468	5,691,622
25	186,700,000	195,093,949	187,970,020	96.3	1,084,216	6,039,713
比較増減	3,640,000	4,082,267	4,395,106	0.3	35,252	△ 348,091

支出済額は1,923億6,513万円で、前年度に比べ2.3%、43億9,511万円の増加となっている。

執行率は96.6%で、前年度より0.3ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は11億1,947万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

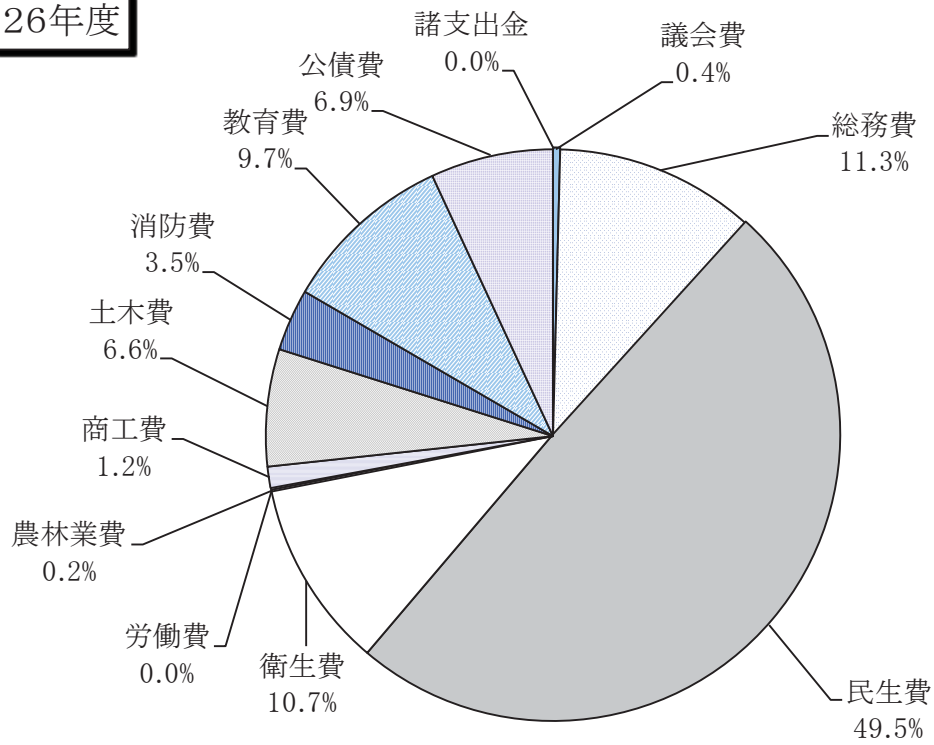
(単位 千円：%)

区分	年度	26		25		対前年度比較	
			構成比率		構成比率	増減額	増減率
議会費		731,136	0.4	724,519	0.4	6,617	0.9
総務費		21,781,313	11.3	20,528,059	10.9	1,253,254	6.1
民生費		95,147,943	49.5	89,389,430	47.6	5,758,513	6.4
衛生費		20,605,196	10.7	19,295,862	10.3	1,309,334	6.8
労働費		55,988	0.0	68,129	0.0	△ 12,141	△ 17.8
農林業費		395,186	0.2	294,037	0.2	101,149	34.4
商工費		2,245,078	1.2	1,922,273	1.0	322,805	16.8
土木費		12,807,731	6.6	13,456,423	7.2	△ 648,692	△ 4.8
消防費		6,687,696	3.5	6,425,879	3.4	261,817	4.1
教育費		18,704,348	9.7	21,870,501	11.6	△ 3,166,153	△ 14.5
公債費		13,200,772	6.9	13,991,676	7.4	△ 790,904	△ 5.7
諸支出金		2,739	0.0	3,232	0.0	△ 493	△ 15.3
歳出合計		192,365,126	100.0	187,970,020	100.0	4,395,106	2.3

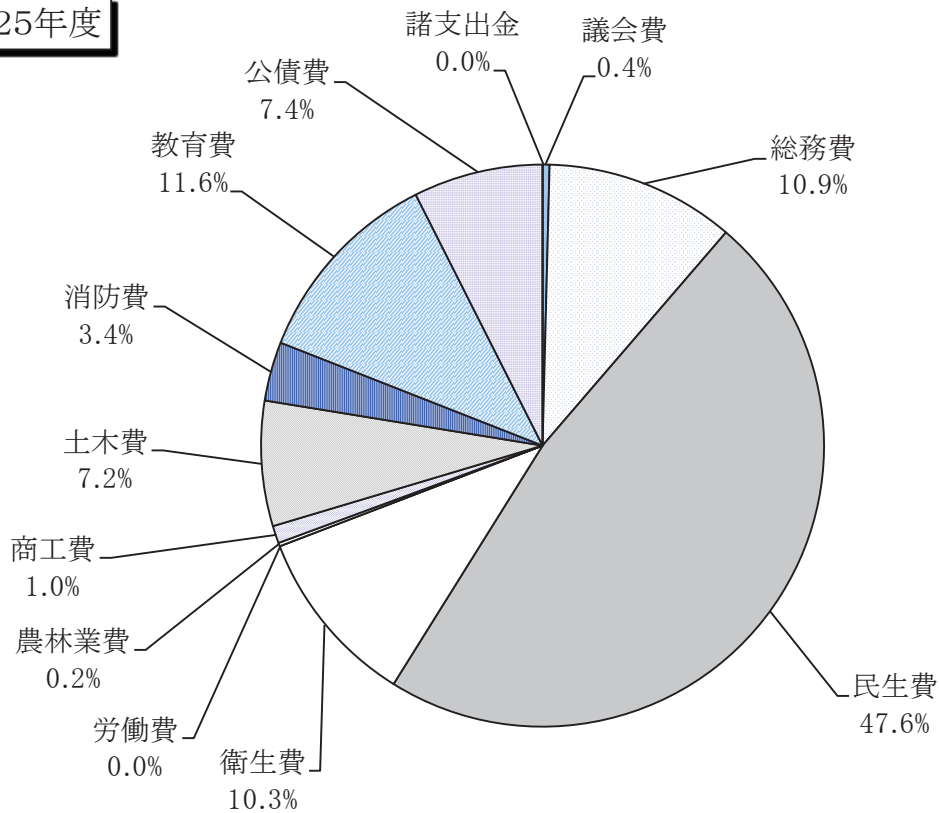
増加した主なものは、総務費、民生費、衛生費及び商工費で、減少した主なものは、労働費、土木費、教育費及び公債費である。

歳出款別構成割合

26年度



25年度



第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
議会費		747,577	731,136	97.8	16,441	724,519	6,617	0.9

支出済額は7億3,114万円で、前年度に比べ0.9%、662万円の増加となっているが、執行率は97.8%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

これは主に期末手当が、支給率の改定により増加したことによるものである。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総務管理費		19,096,728	18,244,259	95.5	377,294	16,847,458	1,396,801	8.3
徴税費		2,433,559	2,378,025	97.7	55,534	2,319,757	58,268	2.5
戸籍住民基本台帳費		680,074	672,202	98.8	7,872	677,714	△5,512	△0.8
選挙費		294,743	271,471	92.1	23,272	517,696	△246,225	△47.6
統計調査費		119,220	104,489	87.6	14,731	58,396	46,093	78.9
監査委員費		112,425	110,867	98.6	1,558	107,038	3,829	3.6
合計		22,736,749	21,781,313	95.8	480,261	20,528,059	1,253,254	6.1

(注) 26年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。
・総務管理費：6,800千円(政策立案機能の充実)、468,375千円(地域活性化・地域住民生活等緊急支援)

支出済額は217億8,131万円で、前年度に比べ6.1%、12億5,325万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は0.4ポイント上回り、11.3%となっている。

執行率は95.8%で、前年度を3.0ポイント下回っている。

ア 総務管理費は13億9,680万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 八王子駅周辺整備基金積立金(基金の設置) 24億円(皆増)
- 共通管理(国都支出金超過収入分返還金の増) 5億6,351万円(49.8%)
- 公共施設整備基金積立金(基金への積立金の減) △10億2,084万円(△92.5%)
- 高尾駅周辺整備基金積立金(基金への積立金の減) △5億9,936万円(△99.6%)

イ 選挙費は2億4,623万円減少しているが、前年度に実施された選挙は、都議会議員選挙、参議院議員選挙及び都知事選挙であったが、当年度は、衆議院議員選挙のみであった。

たことによるものである。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	26 年 度			25年度 支出済額	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率		不用額	増減額	増減率
社 会 福 祉 費		31,850,602	30,325,337	95.2	1,525,265	27,158,684	3,166,653	11.7
老 人 福 祉 費		6,486,542	6,207,634	95.7	218,908	6,042,101	165,533	2.7
児 童 福 祉 費		38,416,419	37,487,560	97.6	807,093	34,846,065	2,641,495	7.6
生 活 保 護 費		21,194,786	21,022,153	99.2	172,633	21,237,876	△ 215,723	△ 1.0
国 民 年 金 費		107,984	105,259	97.5	2,725	104,704	555	0.5
合 計		98,056,333	95,147,943	97.0	2,726,624	89,389,430	5,758,513	6.4

(注) 26年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・老人福祉費：60,000千円(介護人材確保・定着支援)
- ・児童福祉費：119,366千円(保育園の建替え)、2,400千円(子育てしやすいまちの推進)

支出済額は951億4,794万円で、前年度に比べ6.4%、57億5,851万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく49.5%となっている。

執行率は97.0%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は31億6,665万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 臨時福祉給付金の支給開始による増 10億2,092万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

- 障害者自立支援(サービス利用者数の増) 9億1,886万円(9.8%)

- 大横保健福祉センターの整備(事業の進捗による増) 7億1,971万円(266.4%)

イ 老人福祉費は1億6,553万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 介護保険特別会計への繰出金の増 2億8,700万円(5.9%)

ウ 児童福祉費は26億4,150万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 民間保育所施設の整備促進(民間保育所建設費補助金の補助対象施設数の増等) 13億7,019万円(156.6%)

- 保育サービスの充実(施設数の増等) 6億7,970万円(5.1%)

- 子育て世帯臨時特例給付金の支給(給付金の支給開始による増) 6億1,853万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

エ 生活保護費は2億1,572万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 生活保護法による扶助(生活保護受給者数の減) △2億5,919万円(△1.3%)

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		6,238,415	5,708,658	91.5	529,757	5,378,757	329,901	6.1
清掃費		10,819,699	10,676,538	98.7	143,161	9,632,105	1,044,433	10.8
下水道費		4,247,708	4,220,000	99.3	27,708	4,285,000	△65,000	△1.5
合計		21,305,822	20,605,196	96.7	700,626	19,295,862	1,309,334	6.8

支出済額は206億520万円で、前年度に比べ6.8%、13億933万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は0.4ポイント上回り、10.7%となっている。

執行率は96.7%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

ア 保健衛生費は3億2,990万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 健診・検診の推進(がん検診等の受診者数の増) 1億4,921万円(19.9%)
- 予防接種(定期接種の追加による接種者数の増) 6,181万円(6.2%)

イ 清掃費は10億4,443万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 戸吹不燃物処理センター設備更新(工事の進捗による増) 5億3,815万円(290.7%)
- ごみ等の最終処分(灰溶融炉休止に伴う焼却灰の搬出量の増に伴う東京たま広域資源循環組合負担金の増等) 2億4,714万円(21.1%)

ウ 下水道費は6,500万円減少しているが、これは下水道事業特別会計への繰出金の減によるものである。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		67,450	55,988	83.0	11,462	68,129	△12,141	△17.8

支出済額は5,599万円で、前年度に比べ17.8%、1,214万円の減少となっており、執行率は83.0%で、前年度を10.4ポイント下回っている。

主な要因は、中小企業勤労者厚生資金預託の廃止に伴い800万円が減少したことによる

ものである。

第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	26 年 度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
農 業 費		780,892	327,190	41.9	37,975	245,103	82,087	33.5
林 業 費		70,211	67,996	96.8	2,215	48,934	19,062	39.0
合 計		851,103	395,186	46.4	40,190	294,037	101,149	34.4

(注) 26年度の農業費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額415,727千円(雪害対策支援)がある。

支出済額は3億9,519万円で、前年度に比べ34.4%、1億115万円の増加となっており、執行率は46.4%で、前年度を43.7ポイント下回っている。

農業費は8,209万円増加しているが、これは主に雪害対策支援事業の実施によるものである。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	26 年 度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
商 工 費		2,349,284	2,245,078	95.6	57,406	1,922,273	322,805	16.8

(注) 26年度の商工費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額46,800千円(観光資源の創生)がある。

支出済額は22億4,508万円で、前年度に比べ16.8%、3億2,281万円の増加となっているが、執行率は95.6%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

主な要因は次のとおりである。

- 高尾の里拠点施設(高尾599ミュージアム)の整備運営(事業の進捗による増)

7億2,364万円(324.6%)
- 滝山観光駐車場の整備運営(事業の実施による皆増)

8,338万円(皆増)
- 企業立地の促進(対象事業者数の減)

△4億2,802万円(△52.8%)

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
土木管理費		1,050,097	1,036,808	98.7	13,289	1,023,446	13,362	1.3
道路橋りょう費		4,951,387	4,477,774	90.4	473,613	5,253,940	△ 776,166	△ 14.8
都市計画費		6,579,014	6,318,842	96.0	260,172	6,177,829	141,013	2.3
住宅費		1,058,741	974,307	92.0	84,434	1,001,208	△ 26,901	△ 2.7
合計		13,639,239	12,807,731	93.9	831,508	13,456,423	△ 648,692	△ 4.8

支出済額は128億773万円で、前年度に比べ4.8%、6億4,869万円の減少となっており、執行率は93.9%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

ア 道路橋りょう費は7億7,617万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 八王子駅周辺交通環境の改善(事業の進捗による減)

△6億9,811万円(△62.6%)

- 西八王子駅北口の交通環境改善(事業の完了による皆減)

△1億484万円(皆減)

イ 都市計画費は1億4,101万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 八王子駅南口バイク駐車場整備(事業の実施による皆増) 1億3,381万円(皆増)

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
消防費		6,747,030	6,687,696	99.1	59,334	6,425,879	261,817	4.1

支出済額は66億8,770万円で、前年度に比べ4.1%、2億6,182万円の増加となっているが、執行率は99.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

主な要因は次のとおりである。

- 防災行政ネットワークの整備(デジタル式防災行政無線設備整備工事の実施による皆増) 1億8,792万円(皆増)

- 常備消防費(常備消防事務委託負担金の増)

1億1,888万円(2.1%)

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	26 年 度				25年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
教 育 総 務 費		3,253,517	3,173,295	97.5	80,222	3,087,413	85,882	2.8
学 校 運 営 費		8,737,601	8,264,384	94.6	473,217	8,462,853	△ 198,469	△ 2.3
学 校 整 備 費		2,045,934	1,982,525	96.9	63,409	3,934,477	△ 1,951,952	△ 49.6
生 涯 学 習 費		1,953,530	1,913,107	97.9	40,423	1,876,664	36,443	1.9
保 健 体 育 費		3,407,836	3,371,037	98.9	36,799	4,509,094	△ 1,138,057	△ 25.2
合 計		19,398,418	18,704,348	96.4	694,070	21,870,501	△ 3,166,153	△ 14.5

支出済額は187億435万円で、前年度に比べ14.5%、31億6,615万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を1.9ポイント下回り、9.7%となっている。

執行率は96.4%で前年度を3.8ポイント上回っている。

ア 学校運営費は1億9,847万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 市立いずみの森小中学校(市立第三中学校)重油汚染土の除去・復旧等工事の完了
△8,132万円(皆減)

イ 学校整備費は19億5,195万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 小・中学校地震防災対策(耐震補強工事の完了による皆減)
△13億259万円(皆減)
- 中学校施設の改築(市立第二中学校体育館等改築工事の完了による減等)
△4億3,618万円(△99.2%)
- 小学校校舎の増築(市立七国小学校校舎増築工事の完了による皆減等)
△2億4,810万円(△91.7%)

ウ 保健体育費は11億3,806万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 市民体育館大規模改修(事業の進捗による増)
2億1,842万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

- 総合体育館の整備運営(事業進捗による減) △5億5,870万円(△18.4%)
- 国体推進(事業終了による皆減) △4億3,486万円(皆減)

第11款 公債費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
元	金	11,491,182	11,491,181	99.9	1	12,106,072	△ 614,891	△ 5.1
利	子	1,727,311	1,709,591	99.0	17,720	1,885,604	△ 176,013	△ 9.3
合計		13,218,493	13,200,772	99.9	17,721	13,991,676	△ 790,904	△ 5.7

支出済額は132億77万円で、償還の進行により前年度に比べ5.7%、7億9,090万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度より0.5ポイント下回り、6.9%となっている。

執行率は99.9%で前年度を0.8ポイント上回っている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率	
繰	出	金	4,521	2,739	60.6	1,782	3,232	△ 493	△ 15.3

支出済額は274万円で、前年度に比べ15.3%、49万円の減少となっており、執行率は60.6%で、前年度を16.9ポイント上回っている。

これは土地取得事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

第13款 予備費

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度	対前年度比較		
		当初予算	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率	
予	備	費	150,000	95,803	63.9	54,197	58,778	37,025	63.0

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は9,580万円で、前年度に比べ63.0%、3,703万円の増加となっているが、この充当内容は、次のとおりである。

款 別 内 訳 表

(単位 件 :千円)

区 分	件 数	充 当 額	内 訳
総 務 費	9	60,452	市税過誤納還付金、南大沢事務所運営(需用費、備品購入費)、町会等公衆街路灯設置補助金、職員研修(旅費)
民 生 費	3	29,068	戦争被害者経費(委託料)、大横保健福祉センター整備(工事請負費)、電算システム経費(役務費、備品購入費)
商 工 費	1	1,601	高尾の里拠点施設(高尾599ミュージアム)整備(工事請負費)
土 木 費	2	4,682	総合交通体系整備計画の改定(委託料)、開発指導事務費(委託料)
合 計	15	95,803	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	62,559,353	0.8	62,079,940	3.1	479,413
歳 出 総 額	61,626,526	0.9	61,090,236	3.6	536,290
決 算 収 支 差 額	932,827	△ 5.7	989,704	△ 20.9	△ 56,877

決算収支差額は9億3,283万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	63,167,507	67,297,460	62,559,353	99.0	93.0	374,224	4,384,957	21,073
25	62,051,919	66,933,101	62,079,940	100.0	92.7	381,412	4,497,056	25,307
比較増減	1,115,588	364,359	479,413	△ 1.0	0.3	△ 7,188	△ 112,099	△ 4,234

収入済額は625億5,935万円となっており、予算現額に対する収入率は99.0%で前年度を1.0ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は93.0%で前年度を0.3ポイント上回っており、収入未済額は43億8,496万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	12,816,819	17,155,483	12,484,269	97.4	11,640,143	844,126	7.3
一部負担金	1	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	12,098,003	12,584,396	12,584,396	104.0	11,565,818	1,018,578	8.8
療養給付費交付金	3,280,646	3,143,855	3,143,855	95.8	3,941,482	△ 797,627	△ 20.2
前期高齢者交付金	15,060,535	15,060,535	15,060,535	100.0	15,627,156	△ 566,621	△ 3.6
共同事業交付金	6,498,242	6,146,298	6,146,298	94.6	5,782,808	363,490	6.3
都支出金	3,358,247	3,670,020	3,670,020	109.3	3,443,141	226,879	6.6
繰入金	8,912,741	8,359,000	8,359,000	93.8	8,700,000	△ 341,000	△ 3.9
繰越金	989,703	989,704	989,704	100.0	1,251,549	△ 261,845	△ 20.9
諸収入	152,570	188,169	121,276	79.5	127,843	△ 6,567	△ 5.1
合計	63,167,507	67,297,460	62,559,353	99.0	62,079,940	479,413	0.8

収入済額は、前年度に比べ0.8%、4億7,941万円の増加となっている。

(ア) 国民健康保険税は8億4,413万円増加しているが、これは主に国民健康保険税の保険税率等の改定及び自動音声電話催告システムの導入による短期間での大量の電話催告の実施並びに個別催告の強化による納付額の増加によるものである。

(イ) 国庫支出金は10億1,858万円増加しているが、これは主に療養給付費負担金及び財政調整交付金の増加によるものである。

(ウ) 療養給付費交付金は7億9,763万円減少しているが、これは過年度分の療養給付費交付金の精算によるものである。

(エ) 前期高齢者交付金は5億6,662万円減少しているが、これは過年度分の前期高齢者交付金の精算によるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

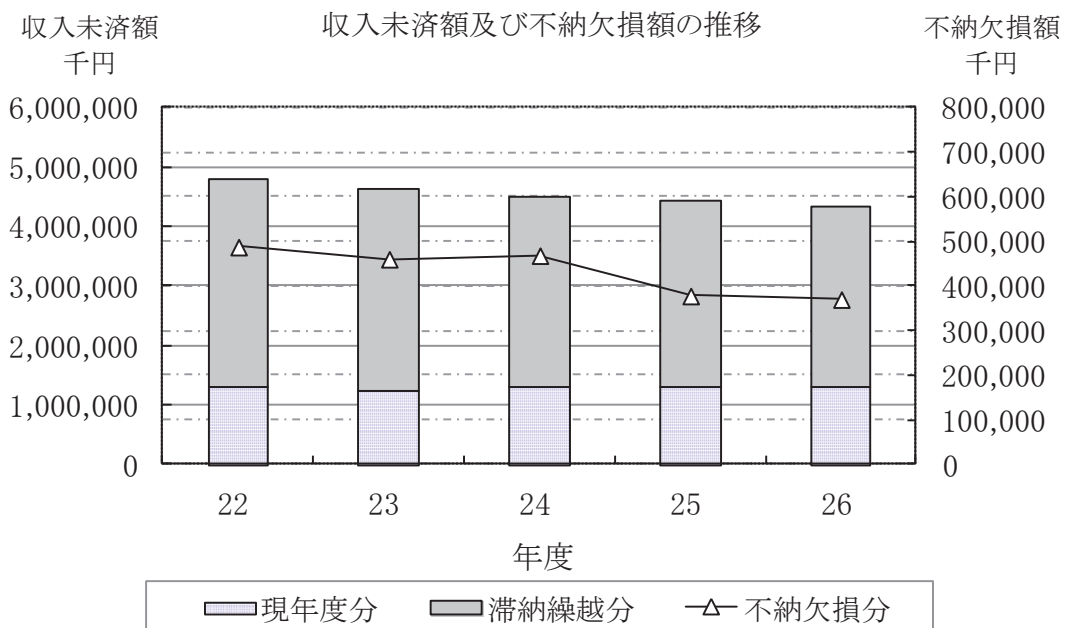
年度 区分	22		23		24		25		26	
		増減		増減		増減		増減		増減
現年課税分	88.5	0.4	89.0	0.5	89.3	0.3	89.2	△ 0.1	89.8	0.6
滞納繰越分	16.7	△ 0.8	18.1	1.4	19.4	1.3	20.7	1.3	22.7	2.0
合計	66.9	△ 0.7	67.9	1.0	70.2	2.3	70.7	0.5	72.6	1.9

これによると、当年度は、現年課税分では89.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上回り、滞納繰越分では22.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上回っている。全体では前年度より1.9ポイント上回り72.6%となっている。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分		年 度				
		22	23	24	25	26
収入未済額	現年度分	1,286,743	1,225,935	1,297,512	1,288,060	1,297,903
	増減率	△ 7.9	△ 4.7	5.8	△ 0.7	0.8
	滞納繰越分	3,507,740	3,412,213	3,213,801	3,158,583	3,023,725
	増減率	1.8	△ 2.7	△ 5.8	△ 1.7	△ 4.3
	計	4,794,483	4,638,148	4,511,313	4,446,643	4,321,628
	増減率	△ 1.0	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.4	△ 2.8
不納欠損額	金額	488,215	460,954	469,053	378,540	370,660
	増減率	△ 7.4	△ 5.6	1.8	△ 19.3	△ 2.1



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年課税分は0.8%増加したものの、滞納繰越分では4.3%の減少となり、収入未済全体では2.8%、1億2,502万円減の43億2,163万円となっている。

また、不納欠損額は3億7,066万円で前年度に比べ2.1%、788万円の減少となっているが、これは滞納処分の執行停止後時効分が増加したものの、執行停止後消滅処分及び5年の消滅時効分が減少したことによるものである。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度	26	25	比較増減
	区分			
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,946	1,794	152
	税額	248,568,990	228,231,466	20,337,524
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	17	19	△ 2
	税額	2,435,233	4,517,361	△ 2,082,128
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,102	2,527	△ 425
	税額	119,655,621	145,790,952	△ 26,135,331
合計	人数	4,065	4,340	△ 275
	税額	370,659,844	378,539,779	△ 7,879,935

ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26		63,167,507	61,626,526	97.6	0	1,540,981
25		62,051,919	61,090,236	98.5	0	961,683
	比較増減	1,115,588	536,290	△ 0.9	-	579,298

予算現額631億6,751万円に対し、支出済額は616億2,653万円となっており、執行率は97.6%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度	26年度				25年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総務費		895,819	832,609	92.9	63,210	946,877	△ 114,268	△ 12.1
保険給付費		42,200,069	41,173,504	97.6	1,026,565	40,233,594	939,910	2.3
後期高齢者支援金等		8,590,169	8,589,365	99.9	804	8,561,294	28,071	0.3
前期高齢者納付金等		19,901	6,833	34.3	13,068	9,028	△ 2,195	△ 24.3
老人保健拠出金		271	270	99.6	1	289	△ 19	△ 6.6
介護納付金		3,539,651	3,539,650	99.9	1	3,448,695	90,955	2.6
共同事業拠出金		6,577,259	6,335,338	96.3	241,921	6,127,234	208,104	3.4
保健事業費		888,131	698,222	78.6	189,909	680,328	17,894	2.6
諸支出金		451,237	450,735	99.9	502	1,082,897	△ 632,162	△ 58.4
予備費		5,000	0	0	5,000	0	0	-
合計		63,167,507	61,626,526	97.6	1,540,981	61,090,236	536,290	0.9

支出済額は、前年度に比べ0.9%、5億3,629万円の増加となっている。

- (ア) 保険給付費は9億3,991万円増加しているが、これは被保険者の高齢化と医療の高度化に伴う医療費の増加によるものである。
- (イ) 共同事業拠出金は2億810万円増加しているが、これは本市が東京都国民健康保険団体連合会へ対して支出した拠出金の実績によるものである。
- (ウ) 諸支出金は6億3,216万円減少しているが、これは翌年度の精算に伴う返還金等の減少によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区分	年度	26	25	比較増減	増減率 (%)
平均被保険者数(人)		158,990	161,965	△ 2,975	△ 1.8
費用額〔診療費〕(千円)		49,679,453	48,643,802	1,035,651	2.1
保険者負担金(千円)		36,279,701	35,462,023	817,678	2.3
一人当たりの費用額(円)		312,469	300,335	12,134	4.0
一人当たりの保険者負担金(円)		228,189	218,949	9,240	4.2

(注) 平均被保険者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均被保険者数は15万8,990人で、前年度に比べ1.8%、2,975人の減少となっており、費用額は496億7,945万円で、前年度に比べ2.1%、10億3,565万円の増加となっている。一人当たりの費用額は31万2,469円で、前年度に比べ4.0%、12,134円の増加となっている。

また、保険者負担金は362億7,970万円で、前年度に比べ2.3%、8億1,768万円の増加となっており、一人当たりの保険者負担金は22万8,189円で、前年度に比べ4.2%、9,240円の増加となっている。これは主に平均被保険者数が減少したものの、医療の高度化により医療費が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	10,820,185	11.0	9,749,253	2.0	1,070,932
歳 出 総 額	10,779,838	10.8	9,729,073	1.9	1,050,765
決 算 収 支 差 額	40,347	99.9	20,180	34.1	20,167

決算収支差額は4,035万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	10,847,624	10,895,781	10,820,185	99.7	99.3	12,007	73,101	9,512
25	9,824,462	9,816,652	9,749,253	99.2	99.3	9,606	66,529	8,735
比較増減	1,023,162	1,079,129	1,070,932	0.5	0.0	2,401	6,572	777

収入済額は108億2,019万円で、予算現額に対する収入率は99.7%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率である。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	26 年 度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保 険 料	5,264,821	5,373,858	5,298,263	100.6	4,744,290	553,973	11.7
使用料及び手数料	1	3	3	300.0	6	△ 3	△ 50.0
繰 入 金	5,220,903	5,161,000	5,161,000	98.9	4,674,000	487,000	10.4
繰 越 金	20,179	20,180	20,180	100.1	15,045	5,135	34.1
諸 収 入	341,720	340,740	340,739	99.7	315,912	24,827	7.9
合 計	10,847,624	10,895,781	10,820,185	99.7	9,749,253	1,070,932	11.0

収入済額は前年度に比べ11.0%、10億7,093万円の増加となっている。

(ア) 保険料は5億5,397万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加及び保険料率の改定によるものである。

(イ) 繰入金は4億8,700万円増加しているが、これは主に75歳年齢到達による被保険者数の増加に伴う療養給付費の増額によるものである。

(ウ) 諸収入は2,483万円増加しているが、これは主に東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた健康診査及び葬祭事業に係る事業収入の増加によるものである。

歳入の49.0%を占める保険料の純収入率は、次のとおりである。

(単位 %)

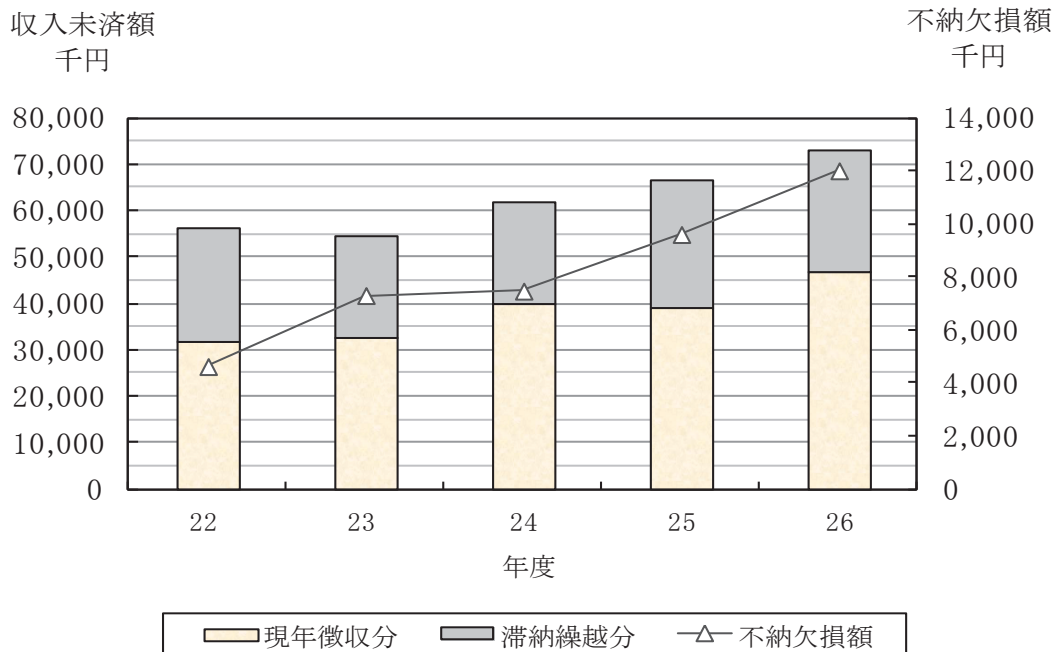
区 分	22		23		24		25		26	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	99.2	0.3	99.2	0.0	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	49.5	△ 4.0	47.9	△ 1.6	45.9	△ 2.0	39.9	△ 6.0	42.3	2.4
合 計	98.4	0.0	98.5	0.1	98.5	0.0	98.4	△ 0.1	98.4	0.0

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		年度	22	23	24	25	26
収入未済額	現年度分		31,904	32,885	40,084	39,018	46,923
	増減率		△ 19.8	3.1	21.9	△ 2.7	20.3
	滞納繰越分		24,266	21,665	21,890	27,511	26,178
	増減率		35.3	△ 10.7	1.0	25.7	△ 4.8
	計		56,170	54,550	61,974	66,529	73,101
	増減率		△ 2.7	△ 2.9	13.6	7.3	9.9
不欠損額	金額		4,623	7,301	7,468	9,605	12,007
	増減率		11175.6	57.9	2.3	28.6	25.0

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で20.3%の増加、滞納繰越分で4.8%の減少となっており、全体では9.9%、657万円増の7,310万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1,201万円となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26	10,847,624	10,779,838	99.4	0	67,786
25	9,824,462	9,729,073	99.0	0	95,389
比較増減	1,023,162	1,050,765	0.4	0	△ 27,603

予算現額108億4,762万円に対し、支出済額は107億7,984万円となっており、執行率は99.4%で前年度を0.4ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	26 年 度				25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	322,583	309,879	96.1	12,704	282,770	27,109	9.6
広域連合納付金	10,089,947	10,073,184	99.8	16,763	9,077,669	995,515	11.0
保 健 事 業 費	404,408	378,571	93.6	25,837	352,821	25,750	7.3
諸 支 出 金	20,686	18,204	88.0	2,482	15,813	2,391	15.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0	-
合 計	10,847,624	10,779,838	99.4	67,786	9,729,073	1,050,765	10.8

前年度に比べ10.8%、10億5,077万円の増加となっている。

- (ア) 広域連合納付金は9億9,552万円増加しているが、これは主に75歳年齢到達による被保険者数の増加によるものである。
- (イ) 保健事業費は2,575万円増加しているが、これは主に健康診査の受診者数増加に伴う健康診査委託料の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	35,335,405	5.7	33,425,937	6.3	1,909,468
歳 出 総 額	34,857,315	6.1	32,864,175	5.6	1,993,140
決 算 収 支 差 額	478,090	△ 14.9	561,762	62.8	△ 83,672

決算収支差額は4億7,809万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	35,821,928	35,651,254	35,335,405	98.6	99.1	81,127	245,587	10,865
25	33,688,008	33,714,831	33,425,937	99.2	99.1	63,808	235,905	10,819
比較増減	2,133,920	1,936,423	1,909,468	△ 0.6	0.0	17,319	9,682	46

収入済額は353億3,541万円となっており、予算現額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同率となっており、収入未済額は2億4,559万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	26年度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保 険 料	8,008,711	8,320,685	8,004,837	99.9	7,657,757	347,080	4.5
使用料及び手数料	1	2	2	200.0	1	1	100.0
国 庫 支 出 金	6,846,860	6,875,013	6,875,012	100.4	6,393,915	481,097	7.5
支 払 基 金 交 付 金	9,733,534	9,581,634	9,581,634	98.4	9,190,719	390,915	4.3
都 支 出 金	5,093,606	5,005,771	5,005,771	98.3	4,813,069	192,702	4.0
財 産 収 入	3,213	1,881	1,881	58.5	922	959	104.0
繰 入 金	5,569,242	5,298,658	5,298,658	95.1	5,010,000	288,658	5.8
繰 越 金	561,763	561,763	561,763	100.0	345,021	216,742	62.8
諸 収 入	4,998	5,847	5,847	117.0	14,533	△ 8,686	△ 59.8
合 計	35,821,928	35,651,254	35,335,405	98.6	33,425,937	1,909,468	5.7

収入済額は前年度に比べ5.7%、19億947万円の増加となっている。

(ア) 保険料は3億4,708万円増加しているが、これは主に被保険者(1号)数の増加によるものである。

(イ) 国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金は、それぞれ4億8,110万円、3億9,092万円、1億9,270万円増加しているが、これは主に要支援・要介護認定者数の増加に伴い介護サービス利用者数が増えた結果、保険給付費が増額となったことによるものである。

(ウ) 繰入金は2億8,866万円増加しているが、これは一般会計繰入金が増加したことによるものである。

(エ) 繰越金は2億1,674万円増加しているが、これは国都支出金(支払基金交付金)の超過収入額及び保険料余剰金の増加によるものである。

歳入の22.7%を占める保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	22		23		24		25		26	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.3	0.1	98.3	0.0	98.3	0.0	98.4	0.1	98.4	0.0
滞 納 繰 越 分	16.1	1.0	16.2	0.1	16.9	0.7	19.0	2.1	16.4	△ 2.6
合 計	95.4	0.4	95.7	0.3	96.3	0.6	96.2	△ 0.1	96.1	△ 0.1

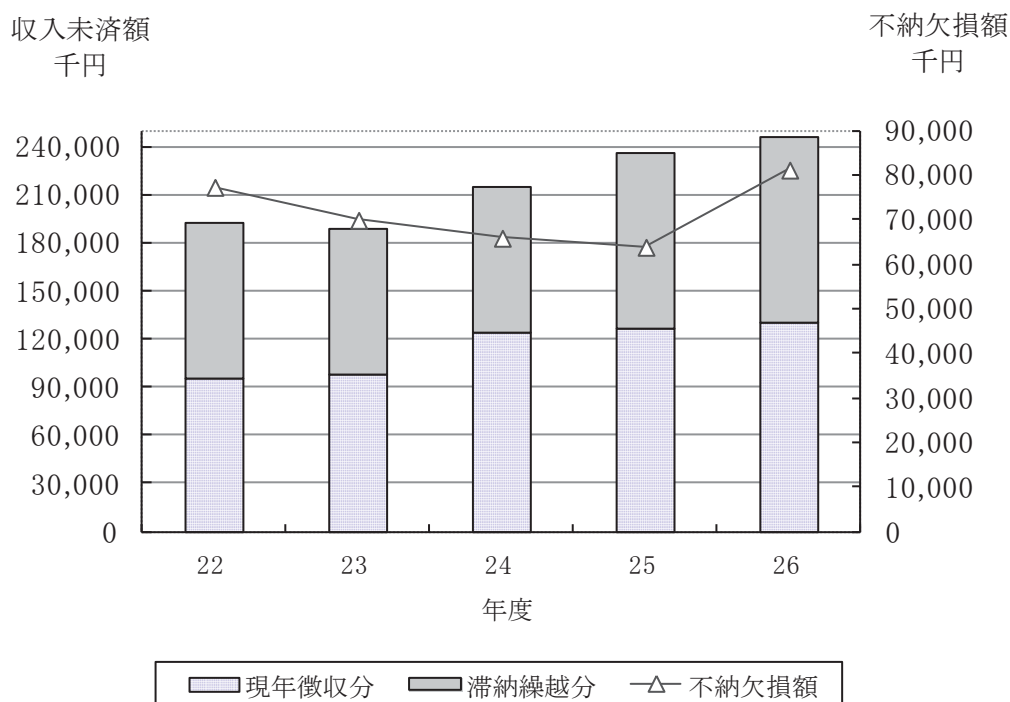
これによると、当年度は前年度に比べ、現年徴収分で同率の98.4%、滞納繰越分で2.6ポイント下回り16.4%、全体では0.1ポイント下回り96.1%となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		年 度				
		22	23	24	25	26
収入未済額	現年度分	95,472	97,862	123,232	126,530	129,771
	増減率	△ 3.9	2.5	25.9	2.7	2.6
	滞納繰越分	96,937	91,146	90,898	109,375	115,816
	増減率	△ 10.7	△ 6.0	△ 0.3	20.3	5.9
	計	192,409	189,008	214,130	235,905	245,587
	増減率	△ 7.5	△ 1.8	13.3	10.2	4.1
不納欠損額	金額	77,260	69,862	65,835	63,808	81,127
	増減率	7.6	△ 9.6	△ 5.8	△ 3.1	27.1

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で2.6%の増加、滞納繰越分で5.9%の増加となっており、全体では4.1%、968万円増の2億4,559万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は8,113万円となり、前年度に比べ27.1%の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
26	35,821,928	34,857,315	97.3	0	964,613
25	33,688,008	32,864,175	97.6	0	823,833
比較増減	2,133,920	1,993,140	△ 0.3	0	140,780

予算現額358億2,193万円に対し、支出済額は348億5,732万円となっており、執行率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	26 年 度				25年度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	997,083	962,469	96.5	34,614	900,018	62,451	6.9
保 険 給 付 費	33,445,709	32,577,286	97.4	868,423	30,739,795	1,837,491	6.0
地 域 支 援 事 業 費	779,544	733,086	94.0	46,458	717,724	15,362	2.1
基 金 積 立 金	120,945	119,617	98.9	1,328	159,096	△ 39,479	△ 24.8
諸 支 出 金	473,647	464,857	98.1	8,790	347,542	117,315	33.8
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	35,821,928	34,857,315	97.3	964,613	32,864,175	1,993,140	6.1

支出済額は前年度に比べ6.1%、19億9,314万円の増加となっている。

(ア) 総務費は6,245万円増加しているが、これは主に平成27年度介護報酬改定に伴う電算システムの改修によるものである。

(イ) 保険給付費は18億3,749万円増加しているが、これは主に要支援・要介護認定者

数の増加に伴い介護サービス利用者数が増えたことによるものである。

(ウ) 諸支出金は1億1,732万円増加しているが、これは国都支出金等超過収入分返還金の増加によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 率 (%)
	26	25		
平均要介護認定者数(人)	23,918	22,853	1,065	4.7
給付費(千円)	32,543,949	30,699,143	1,844,806	6.0
一人当たりの給付費(円)	1,360,647	1,343,331	17,316	1.3
(平均居宅サービス受給者数(人))	(15,323)	(14,446)	(877)	(6.1)
一人当たりの給付費(円)	1,263,916	1,258,458	5,458	0.4
(平均施設介護サービス受給者数(人))	(3,287)	(3,128)	(159)	(5.1)
一人当たりの給付費(円)	3,478,990	3,484,846	△ 5,856	△ 0.2

(注) 平均要介護認定者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万3,918人となり、前年度に比べ4.7%、1,065人増加し、給付費は325億4,395万円で、前年度に比べ6.0%、18億4,481万円の増加となっている。これは主に要支援・介護認定者数の増加により介護サービス利用件数が増加したことによるものである。

また、前年度に比べ平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、居宅サービス給付費は0.4%、5,458円増加し、施設介護サービスの一人当たりの給付費は0.2%、5,856円減少し、全体としては前年度に比べ1.3%、1万7,316円増の136万647円となっている。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	14,041,476	1.0	13,900,799	3.9	140,677
歳 出 総 額	13,962,158	0.9	13,835,105	3.6	127,053
決 算 収 支 差 額	79,318	20.7	65,694	228.3	13,624

決算収支差額は7,932万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	14,354,283	14,124,896	14,041,476	97.8	99.4	10,827	72,602	9
25	14,076,460	13,984,759	13,900,799	98.8	99.4	7,446	76,560	46
比較増減	277,823	140,137	140,677	△ 1.0	0.0	3,381	△ 3,958	△ 37

予算現額143億5,428万円に対し、収入済額は140億4,148万円となっており、予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

また、調定額は141億1,249万円で、収入未済額は396万円減の7,260万円となっている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
分 担 金	1,260	1,260	1,260	100.0	1,409	△ 149	△ 10.6
負 担 金	28,119	42,466	29,045	103.3	45,600	△ 16,555	△ 36.3
使 用 料	8,214,867	8,237,835	8,168,348	99.4	8,132,915	35,433	0.4
手 数 料	518	415	415	80.1	529	△ 114	△ 21.6
国 庫 支 出 金	243,028	227,177	227,177	93.5	260,066	△ 32,889	△ 12.6
都 支 出 金	13,741	12,946	12,946	94.2	18,396	△ 5,450	△ 29.6
繰 入 金	4,247,708	4,220,000	4,220,000	99.3	4,285,000	△ 65,000	△ 1.5
繰 越 金	65,693	65,694	65,694	100.0	20,010	45,684	228.3
諸 収 入	73,949	74,103	73,591	99.5	39,874	33,717	84.6
市 債	1,465,400	1,243,000	1,243,000	84.8	1,097,000	146,000	13.3
合 計	14,354,283	14,124,896	14,041,476	97.8	13,900,799	140,677	1.0

収入済額は140億4,148万円で、前年度に比べ1.0%、1億4,068万円の増加となっている。

(ア) 負担金は1,656万円減少しているが、これは主に新規賦課面積の減少によるものである。

(イ) 国庫支出金は3,289万円減少しているが、これは主に総合地震対策事業に対する交付金が減少したことによるものである。

(ウ) 繰入金は6,500万円減少しているが、これは事業実績によるものである。

(エ) 市債は1億4,600万円増加しているが、これは主に流域下水道建設負担金の増加に伴う起債額の増加によるものである。

歳入の58.2%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	22		23		24		25		26	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	
現 年 度 分	99.4	0.0	99.5	0.1	99.5	0.0	99.5	0.0	99.4	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	54.1	3.2	57.6	3.5	59.1	1.5	57.6	△ 1.5	60.0	2.4
合 計	99.0	0.2	99.1	0.1	99.2	0.1	99.2	0.0	99.2	0.0

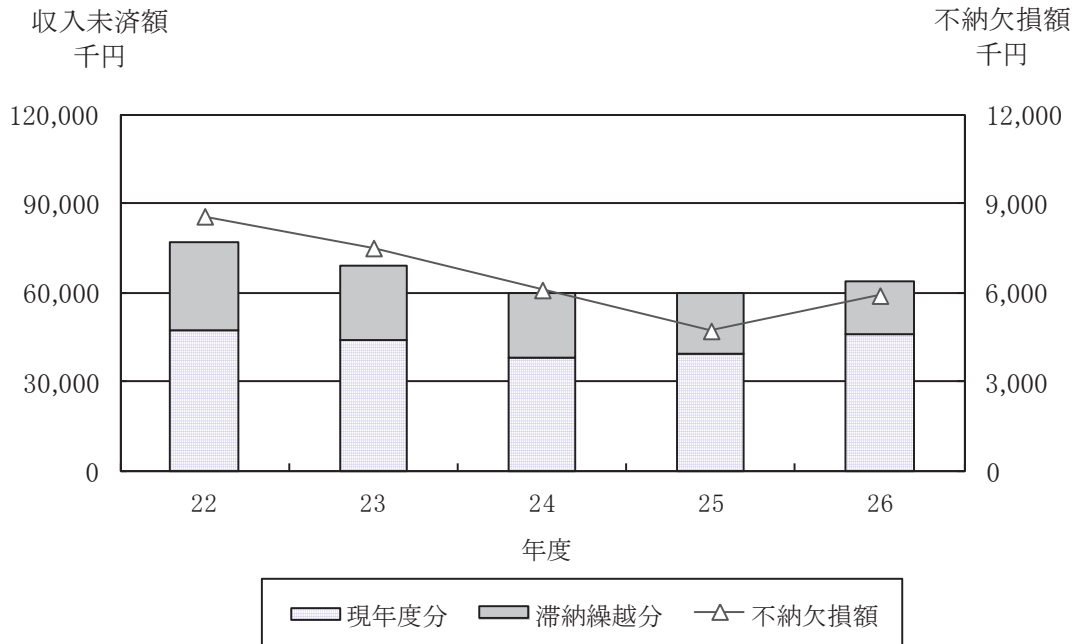
これによると、当年度は、前年度に比べ滞納繰越分で2.4ポイント上回ったものの、収入規模が大きい現年度分が0.1ポイント下回ったことにより、全体では同率の99.2%となっている。

使用料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分		22	23	24	25	26
収入未済額	現 年 度 分	47,112	43,626	37,768	39,400	45,730
	増 減 率	△ 6.2	△ 7.4	△ 13.4	4.3	16.1
	滞 納 繰 越 分	29,751	25,042	21,966	20,586	17,864
	増 減 率	△ 11.6	△ 15.8	△ 12.3	△ 6.3	△ 13.2
	計	76,863	68,668	59,734	59,986	63,594
	増 減 率	△ 8.3	△ 10.7	△ 13.0	0.4	6.0
不 欠 損 納 額	金 額	8,572	7,505	6,092	4,712	5,902
	増 減 率	△ 22.2	△ 12.4	△ 18.8	△ 22.7	25.3

使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は6,359万円で、前年度に比べ6.0ポイント、361万円の増加となっており、不納欠損額は590万円で、前年度に比べ25.3ポイント、119万円の増加となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	22		23		24		25		26	
	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減
現年度分	90.6	△ 3.4	88.6	△ 2.0	91.4	2.8	96.3	4.9	97.4	1.1
滞納繰越分	33.6	8.7	33.4	△ 0.2	25.3	△ 8.1	23.9	△ 1.4	21.5	△ 2.4
合計	72.2	△ 9.3	66.6	△ 5.6	66.2	△ 0.4	70.6	4.4	68.4	△ 2.2

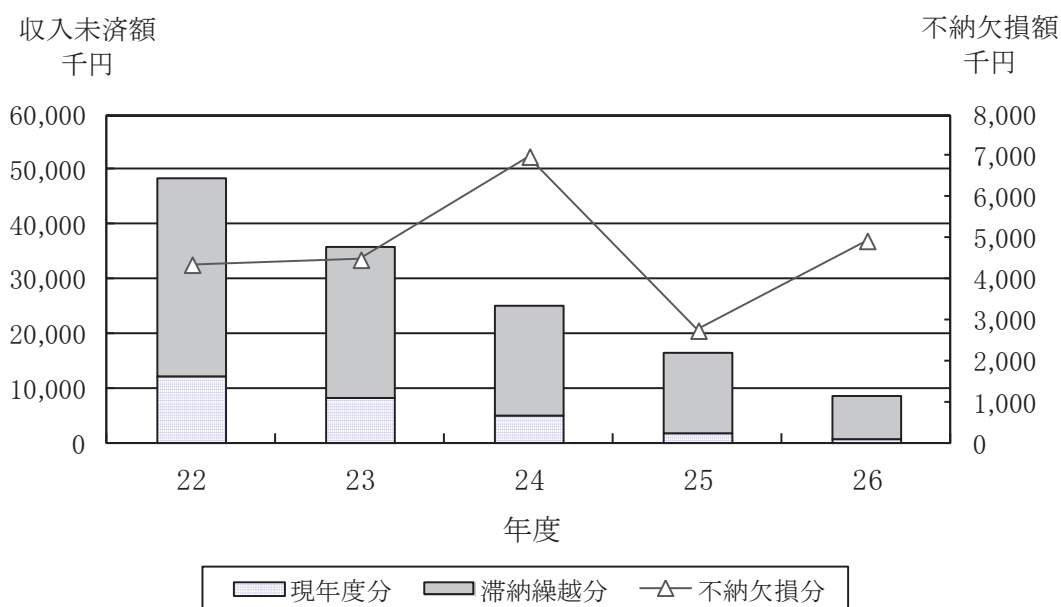
これによると、当年度は、前年度に比べ滞納繰越分で2.4ポイント下回っており、現年度分で1.1ポイント上回ったものの、全体では2.2ポイント下回り68.4%となっている。

負担金の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分		年 度				
		22	23	24	25	26
収入未済額	現 年 度 分	12,038	8,252	5,017	1,556	683
	増 減 率	△ 32.5	△ 31.5	△ 39.2	△ 69.0	△ 56.1
	滞 納 繰 越 分	36,142	27,567	19,805	14,667	7,813
	増 減 率	△ 16.4	△ 23.7	△ 28.2	△ 25.9	△ 46.7
	計	48,180	35,819	24,822	16,223	8,496
	増 減 率	△ 21.1	△ 25.7	△ 30.7	△ 34.6	△ 47.6
不 欠 損 額	金 額	4,344	4,465	6,984	2,734	4,925
	増 減 率	△ 22.8	2.8	56.4	△ 60.9	80.1

負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は850万円で、前年度に比べ47.6ポイント、773万円の減少となっており、また、不納欠損額については493万円で、前年度に比べ80.1ポイント、219万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26	14,354,283	13,962,158	97.3	0	392,125
25	14,076,460	13,835,105	98.3	0	241,355
比較増減	277,823	127,053	△ 1.0	0	150,770

予算現額143億5,428万円に対し、支出済額は139億6,216万円となっており、執行率は97.3%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	26 年 度				25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
下 水 道 費 (A)	6,165,476	5,789,329	93.9	376,147	5,646,133	143,196	2.5
(下水道総務費)	534,763	529,772	99.1	4,991	575,502	△ 45,730	△ 7.9
(下水道維持管理費)	3,784,244	3,683,485	97.3	100,759	3,576,882	106,603	3.0
(下水道建設改良費)	1,846,469	1,576,072	85.4	270,397	1,493,749	82,323	5.5
浄 化 槽 費 (B)	64,565	58,765	91.0	5,800	61,081	△ 2,316	△ 3.8
(浄化槽維持管理費)	47,683	42,885	89.9	4,798	40,990	1,895	4.6
(浄化槽設置費)	16,882	15,880	94.1	1,002	20,091	△ 4,211	△ 21.0
公 債 費 (C)	8,114,242	8,114,064	99.9	178	8,127,891	△ 13,827	△ 0.2
予 備 費 (D)	10,000	0	0	10,000	0	0	—
合 計(A+B+C+D)	14,354,283	13,962,158	97.3	392,125	13,835,105	127,053	0.9

支出済額は139億6,216万円で、前年度に比べ0.9%、1億2,705万円の増加となっている。

(ア) 下水道総務費は4,573万円減少しているが、これは主に長寿命化計画及び雨水基本計画策定に係る業務委託料の皆減によるものである。

(イ) 下水道維持管理費は1億660万円増加しているが、これは主に下水道使用料徴収事務委託負担金及び公社への業務委託の実績によるものである。

(ウ) 下水道建設改良費は8,232万円増加しているが、これは主に前年度に策定した長寿命化計画に基づき長寿命化対策工事等の事業に着手したことによるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	26年度末 現債額	25年度末 現債額	増減額	増減率
公 共 下 水 道	70,341,154	74,724,513	△ 4,383,359	△ 5.9
流 域 下 水 道	10,389,601	10,636,402	△ 246,801	△ 2.3
浄 化 槽	332,265	335,759	△ 3,494	△ 1.0
合 計	81,063,020	85,696,674	△ 4,633,654	△ 5.4

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ5.4%、46億3,365万円減少し、810億6,302万円となっている。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	348,731	△ 47.3	661,196	132.9	△ 312,465
歳 出 総 額	348,731	△ 47.3	661,196	132.9	△ 312,465
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額は3億4,873万円で、前年度に比べ47.3%、3億1,247万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	364,204	348,731	348,731	95.8	100.0	0	0	0
25	938,004	661,196	661,196	70.5	100.0	0	0	0
比較増減	△ 573,800	△ 312,465	△ 312,465	25.3	0	0	0	0

予算現額3億6,420万円に対し、収入済額は調定額と同額の3億4,873万円となっており、予算現額に対する収入率は95.8%で、前年度を25.3ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	26 年 度				25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財 産 収 入	359,682	345,991	345,991	96.2	83,164	262,827	316.0
繰 入 金	4,521	2,740	2,740	60.6	3,232	△ 492	△ 15.2
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	—
市 債	0	0	0	0	574,800	△ 574,800	皆減
合 計	364,204	348,731	348,731	95.8	661,196	△ 312,465	△ 47.3

収入済額は3億4,873万円で、前年度に比べ47.3%、3億1,247万円の減少となっている。

(ア) 財産収入は2億6,283万円増加しているが、これは主に滝山観光駐車場用地及び八王子駅南口バイク駐車場用地等公共用地を取得するための一般会計からの振替分である。

(イ) 市債は5億7,480万円皆減しているが、これは当年度に公共用地先行取得等がなかったことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
26		364,204	348,731	95.8	0	15,473
25		938,004	661,196	70.5	0	276,808
比較増減		△ 573,800	△ 312,465	25.3	0	△ 261,335

予算現額3億6,420万円に対し、支出済額は3億4,873万円となっており、執行率は95.8%で、前年度を25.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	26 年 度				25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発事業費	257,562	247,024	95.9	10,538	654,022	△ 406,998	△ 62.2
公 債 費	106,642	101,707	95.4	4,935	7,174	94,533	1317.7
合 計	364,204	348,731	95.8	15,473	661,196	△ 312,465	△ 47.3

支出済額は3億4,873万円で、前年度に比べ47.3%、3億1,247万円の減少となっている。

(ア) 土地開発事業費は4億700万円減少しているが、これは主に一般会計振替分において滝山観光駐車場用地及び八王子駅南口バイク駐車場用地等の取得による増加があったものの、公共用地の先行取得がなかったことによるものである。

(イ) 公債費は9,453万円増加しているが、これは主にすわなか公園用地の繰上償還を行ったことによるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	26年度末 現債額	25年度末 現債額	増減額	増減率
都計道3・3・74号線予定地	24,103	30,710	△ 6,607	△ 21.5
すわなか公園用地	0	93,100	△ 93,100	皆減
圏央道八王子西インターチェンジ 取付道路予定地	41,900	41,900	0	-
梅の木平まちの広場用地	42,900	42,900	0	-
金比羅緑地用地	490,000	490,000	0	-
合 計	598,903	698,610	△ 99,707	△ 14.3

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ14.3%、9,971万円減少し、5億9,890万円となっている。

(6) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	1,161,949	△ 0.5	1,167,347	1.7	△ 5,398
歳 出 総 額	1,161,949	△ 0.5	1,167,347	1.7	△ 5,398
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも11億6,195万円で、前年度に比べ0.5%、540万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				(C/A)	(C/B)			
26	1,166,609	1,161,949	1,161,949	99.6	100.0	0	0	0
25	1,181,018	1,167,347	1,167,347	98.8	100.0	0	0	0
比較増減	△ 14,409	△ 5,398	△ 5,398	0.8	0	0	0	0

予算現額11億6,661万円に対し、収入済額は調定額と同額の11億6,195万円となっており、予算現額に対する収入率は99.6%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度	26 年 度				25年度	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料		436,957	425,802	425,802	97.4	438,426	△ 12,624	△ 2.9
繰 入 金		728,449	734,594	734,594	100.8	727,514	7,080	1.0
繰 越 金		1	0	0	0	0	0	-
諸 収 入		1,202	1,553	1,553	129.2	1,407	146	10.4
合 計		1,166,609	1,161,949	1,161,949	99.6	1,167,347	△ 5,398	△ 0.5

収入済額は11億6,195万円で、前年度に比べ0.5%、540万円の減少となっている。使用料は1,262万円減少しているが、これは主に旭町及び八王子駅北口地下駐車場の利用台数が共に減少したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度	26		25		比較増減
		台数	増減率	台数	増減率	
旭 町	台 数	62,266	△ 3.8	64,729	△ 13.5	△ 2,463
	使用料	56,695	△ 4.6	59,439	△ 5.1	△ 2,744
北口地下	台 数	658,541	△ 2.2	673,087	12.2	△ 14,546
	使用料	369,107	△ 2.6	378,987	14.0	△ 9,880
合 計	台 数	720,807	△ 2.3	737,816	9.3	△ 17,009
	使用料	425,802	△ 2.9	438,426	11.0	△ 12,624

(注) 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26	1,166,609	1,161,949	99.6	0	4,660
25	1,181,018	1,167,347	98.8	0	13,671
比較増減	△ 14,409	△ 5,398	0.8	0	△ 9,011

予算現額11億6,661万円に対し、支出済額は11億6,195万円となっており、執行率は99.6%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	26 年 度				25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
駐 車 場 費	207,050	203,891	98.5	3,159	202,353	1,538	0.8
公 債 費	958,059	958,058	99.9	1	964,994	△ 6,936	△ 0.7
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0	0	-
合 計	1,166,609	1,161,949	99.6	4,660	1,167,347	△ 5,398	△ 0.5

支出済額は11億6,195万円で、前年度に比べ0.5%、540万円の減少となっている。

- (ア) 駐車場費は154万円増加しているが、これは主に経営改善策による指定管理料の削減及び修繕・工事費の実績により駐車場施設管理費は減少したものの、消費税及び地方消費税の納付額が増加したことによるものである。
- (イ) 公債費は694万円減少しているが、これは駐車場に係る借入金の元金償還分の増加分と利子償還分の減少分の差額によるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	26		25		増 減 額	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
旭 町	76,125	128,393	86,360	128,394	△ 10,235	△ 1
北口地下	104,604	829,665	103,430	836,600	1,174	△ 6,935
合 計	180,729	958,058	189,790	964,994	△ 9,061	△ 6,936

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	26年度末 現債額	25年度末 現債額	増減額	増減率
旭 町	248,501	367,931	△ 119,430	△ 32.5
北口地下	2,479,828	3,265,412	△ 785,584	△ 24.1
合 計	2,728,329	3,633,343	△ 905,014	△ 24.9

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ24.9%、9億501万円減少し、27億2,833万円となっている。

(7) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	26	増減率	25	増減率	
歳 入 総 額	33,113,301	△ 0.1	33,153,861	△ 1.2	△ 40,560
歳 出 総 額	33,113,301	△ 0.1	33,153,861	△ 1.2	△ 40,560
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

歳入及び歳出の執行額はいずれも331億1,330万円で、前年度に比べ0.1%、4,056万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
26	33,637,581	33,113,301	33,113,301	98.4	100.0	0	0	0
25	33,470,101	33,153,861	33,153,861	99.1	100.0	0	0	0
比較増減	167,480	△ 40,560	△ 40,560	△ 0.7	0	0	0	0

予算現額336億3,758万円に対し、収入済額は調定額と同額の331億1,330万円となっており、予算現額に対する収入率は98.4%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	26年度				25年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
給与振替収入	30,659,685	30,319,780	30,319,780	98.9	30,339,946	△ 20,166	△ 0.1
公共料金振替収入	2,977,896	2,793,521	2,793,521	93.8	2,813,915	△ 20,394	△ 0.7
合計	33,637,581	33,113,301	33,113,301	98.4	33,153,861	△ 40,560	△ 0.1

収入済額は331億1,330万円で、前年度に比べ0.1%、4,056万円の減少となっている。

ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26	33,637,581	33,113,301	98.4	0	524,280
25	33,470,101	33,153,861	99.1	0	316,240
比較増減	167,480	△ 40,560	△ 0.7	0	208,040

予算現額336億3,758万円に対し、支出済額は331億1,330万円となっており、執行率は98.4%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	26 年 度				25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
給 与 費 (A)	30,659,685	30,319,780	98.9	339,905	30,339,946	△ 20,166	△ 0.1
(職 員 費)	28,230,516	27,930,130	98.9	300,386	27,835,009	95,121	0.3
(嘱 託 員 費)	1,494,657	1,469,151	98.3	25,506	1,550,376	△ 81,225	△ 5.2
(臨時職員費)	934,512	920,499	98.5	14,013	954,561	△ 34,062	△ 3.6
公 共 料 金 費 (B)	2,977,896	2,793,521	93.8	184,375	2,813,915	△ 20,394	△ 0.7
(電気使用料)	1,437,967	1,405,651	97.8	32,316	1,416,780	△ 11,129	△ 0.8
(ガス使用料)	235,755	226,601	96.1	9,154	215,205	11,396	5.3
(水道等使用料)	425,860	394,132	92.5	31,728	406,147	△ 12,015	△ 3.0
(下水道使用料)	283,345	266,013	93.9	17,332	271,451	△ 5,438	△ 2.0
(電 話 料)	215,256	191,909	89.2	23,347	175,380	16,529	9.4
(郵便後納料)	379,713	309,215	81.4	70,498	328,952	△ 19,737	△ 6.0
合 計(A+B)	33,637,581	33,113,301	98.4	524,280	33,153,861	△ 40,560	△ 0.1

支出済額は331億1,330万円で、前年度に比べ0.1%、4,056万円の減少となっている。

給与費は、2,017万円の減少となっているが、これは中核市移行準備等による職員等の増加があったものの、小・中学校給食の調理業務や可燃ごみの収集業務の委託化に伴い職員等が減少したこと等によるものである。

また、公共料金費は、2,039万円の減少となっているが、これは主に消費税率の引上げ等によりガス使用料は増加したものの、節減の取組による水道等使用料の減少及び26年度に実施された選挙の実績によって郵便後納料が減少したことによるものである。

4 財産に関する調書

平成27年3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

(単位 m²)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,707,391.36	34,061.31	17,202.24	9,724,250.43
普 通 財 産	264,180.89	16,022.02	12,525.21	267,677.70
合 計	9,971,572.25	50,083.33	29,727.45	9,991,928.13

当年度末現在高は999万1,928平方メートルであり、前年度に比べ2万356平方メートル増加している。

行政財産の増加の主な要因は、堀之内東山そらみの森緑地及び片倉城跡公園の用地取得に伴うものである。

普通財産の増加の主な要因は、圏央道八王子西インターチェンジ取付道路関連用地取得に伴うものである。

(2) 建物

(単位 m²)

区 分		25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	16,028.30	247.57	140.47	16,135.40
	非木造	1,076,259.43	32,706.58	2,224.23	1,106,741.78
	計	1,092,287.73	32,954.15	2,364.70	1,122,877.18
普 通 財 産	木 造	1,558.03	0	0	1,558.03
	非木造	15,247.98	120.60	0	15,368.58
	計	16,806.01	120.60	0	16,926.61
合 計		1,109,093.74	33,074.75	2,364.70	1,139,803.79

当年度末現在高は113万9,804平方メートルであり、前年度に比べ3万710平方メートル増加している。

行政財産の増加の主な要因は、総合体育館新築によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		増	減	
山林（立木）（ m^3 ）	2,597.46	36.36	0	2,633.82
用益物権（ m^2 ）	792,626.80	0	0	792,626.80
無体財産権（件） （著作権）	3	0	0	3
有価証券（円）	47,900,000	0	0	47,900,000
出資による権利（円）	1,160,594,000	0	0	1,160,594,000
不動産信託受益権（件） （賃貸型土地信託）	1	0	0	1

山林(立木)の増は、推定の蓄積量の増加によるもので、自然増である。

(4) 物品

(単位 点)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,255	43	58	1,240

当年度末現在高は1,240点であり、前年度に比べ15点減少している。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 電光得点表示装置 3台
- ・ バスケット台及びセッティングゲージ 3組
- ・ バスケット台 1台
- ・ ミニショベル 1台

減少した主なものは、次のとおりである。

- ・ ごみ収集用自動車 17台
- ・ ディスクアレイ装置 2組
- ・ バックホー 1台

(5) 債権

(単位 円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
下水道事業受益者負担金	13,094,400	4,075,200	5,620,800	11,548,800
施設等借上敷金・保証金	2,042,093,660	0	0	2,042,093,660
合 計	3,555,188,060	4,075,200	5,620,800	3,553,642,460

当年度末現在高は35億5,364万円であり、前年度に比べ155万円減少しているが、その要因は、下水道事業受益者負担金において、当年度に賦課し5か年度にわたり分割徴収されるもののうち、27～30年度徴収分が408万円増加したものの、25年度以前に賦課し、26～29年度に分割徴収されるもののうち、各年度徴収分が562万円減少したことによるものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
			増	減	
財政調整 基金	山林 (㎡)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (㎡)	11,860.10	166.06	3,845.98	8,180.18
	現 金	11,615,760,468	1,464,126,635	2,250,000,000	10,829,887,103
減 債 基 金		3,720,623	4,904	0	3,725,527
外国人留学生奨学基金		64,720,152	85,302	172,302	64,633,152
若きチェリスト育成基金		148	1,000,030	1,000,000	178
職員退職手当基金		1,624,779,664	2,376,168	0	1,627,155,832
公共施設整備基金		3,352,008,810	80,810,975	180,000,000	3,252,819,785
社会福祉基金		306,785,122	26,869,238	29,140,000	304,514,360
企業立地支援奨励金交付準備基金		1,185,135,200	181,975,500	809,276,500	557,834,200
高尾駅周辺整備基金		2,201,831,292	2,364,454	0	2,204,195,746
八王子駅周辺整備基金		-	2,400,000,000	0	2,400,000,000
みどりの保全基金		200,691,929	12,045,972	41,703,887	171,034,014
育 英 基 金		39,387,461	51,913	51,913	39,387,461
青少年海外派遣基金		52,082,459	68,646	1,443,170	50,707,935
スポーツ推進基金		22,138,966	79,183	0	22,218,149
介護給付費準備基金		852,328,970	259,480,939	131,000,000	980,809,909
合 計		21,521,371,264	4,431,339,859	3,443,787,772	22,508,923,351

(注) 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

当年度末現在高は225億892万円であり、前年度に比べ9億8,755万円増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

(ア) 八王子駅周辺整備基金が24億円増加となっているが、これは当年度、新規に基金が設置されたことによるものである。

(イ) 財政調整基金(山林・立木を除く。)は7億8,587万円減少しているが、これは主に、前年度の出納整理期間に22億5千万円を取り崩した一方で、一般財源から14億5,098万円積み立てたことによるものである。

(ウ) 企業立地支援奨励金交付準備基金は6億2,730万円減少しているが、これは主に、一般財源から1億8,031万円を積立てたものの、企業立地促進奨励金等に8億928万円充当

したことによるものである。

- (エ) 公共施設整備基金は9,919万円減少しているが、これは主に、一般寄附金、デジタルハリウッド大学建物賃貸料相当分及び道の駅八王子滝山分配金を7,752万円積み立てたものの、市施設の大規模修繕事業3,401万円を含む総額1億8千万円を取り崩し、活用したことによるものである。

(参考資料)

1. 東京都26市の平成26年度普通会計決算状況

2. 首都圏の類似団体3市(人口40万人以上)及び中核市7市の平成26年度普通会計決算状況

【類似団体】 市川・松戸・藤沢

【中核市】 宇都宮・前橋・高崎・川越・船橋・柏・横須賀

※ 類似団体とは、行政機能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体をいう。

市町村類型 類型 IV-1

1. 東京都26市の平成26年度普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
八王子	Ⅳ-1	562,572	75,719,290	71,408,306	104,234,770
立川	Ⅳ-1	179,090	27,017,299	29,036,560	37,927,083
武蔵野	Ⅲ-1	142,138	19,948,018	28,740,189	38,395,432
三鷹	Ⅳ-1	182,092	25,909,355	27,233,498	35,847,573
青梅	Ⅲ-3	137,052	18,804,998	16,362,319	25,942,711
府中	Ⅳ-1	254,551	34,326,757	39,897,811	52,134,349
昭島	Ⅲ-1	112,727	15,481,309	14,895,075	21,090,890
調布	Ⅳ-1	224,191	28,811,913	34,810,700	45,728,096
町田	Ⅳ-1	426,648	55,396,625	53,994,437	75,860,314
小金井	Ⅲ-1	117,427	15,825,319	15,774,883	20,884,433
小平	Ⅳ-1	186,958	25,298,747	24,556,714	34,090,776
日野	Ⅳ-1	180,975	23,981,559	22,924,707	32,873,107
東村山	Ⅳ-1	151,412	20,529,663	16,645,778	27,908,788
国分寺	Ⅲ-1	119,379	17,043,203	16,836,101	22,905,241
国立	Ⅱ-1	74,558	11,190,318	11,072,554	15,069,087
福生	Ⅱ-1	58,553	8,565,724	6,533,922	11,411,492
狛江	Ⅱ-1	79,096	10,558,078	9,071,576	14,627,953
東大和	Ⅱ-1	86,162	11,533,324	9,752,526	15,929,270
清瀬	Ⅱ-1	74,374	11,426,357	7,581,821	14,949,655
東久留米	Ⅲ-1	116,494	15,967,096	13,069,631	21,859,907
武蔵村山	Ⅱ-1	72,092	9,956,673	8,046,238	13,540,264
多摩	Ⅲ-1	147,486	20,664,184	22,392,499	29,234,655
稲城	Ⅱ-1	86,594	12,160,926	11,255,344	16,737,049
羽村	Ⅱ-1	56,604	8,195,606	7,955,512	11,037,450
あきる野	Ⅱ-1	81,697	12,194,134	8,689,195	16,164,939
西東京	Ⅳ-1	198,267	27,270,934	24,131,341	38,354,168

2. 首都圏の類似団体3市(人口40万人以上)及び中核市7市の平成26年度普通会計決算状況

市名	区分	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
市川	類似団体	472,757	60,365,861	60,344,640	78,789,565
松戸	類似団体	487,376	60,049,157	53,755,085	83,582,276
藤沢	類似団体	423,246	59,202,936	65,094,079	85,326,366
宇都宮	中核市	520,462	74,582,966	71,450,167	102,512,050
前橋	中核市	339,956	54,874,325	43,664,313	77,822,953
高崎	中核市	375,341	56,290,244	47,271,997	82,888,704
川越	中核市	349,378	44,745,068	42,944,812	61,243,692
船橋	中核市	622,988	78,440,820	74,272,852	108,292,321
柏	中核市	406,281	52,757,084	49,499,311	73,459,582
横須賀	中核市	418,277	59,862,478	47,377,046	82,339,427

※ 人口は、住民基本台帳に登録されている平成27年1月1日現在のものである。

※ 数値は、平成27年8月20日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (24~26平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
					市民1人当たり(円)			
	0.932	1.8	87.1	4,310,984	129,549,265	230,280	4,800,000	八王子
	1.072	8.6	92.8	0	32,060,922	179,021	0	立川
	1.412	5.7	84.7	0	18,180,139	127,905	0	武蔵野
	1.042	3.8	86.4	0	42,489,827	233,343	0	三鷹
	0.867	3.2	97.5	2,453,194	34,297,741	250,253	2,194,787	青梅
	1.114	4.3	85.6	0	41,371,029	162,526	0	府中
	0.956	6.0	92.3	586,234	22,862,191	202,810	1,150,000	昭島
	1.153	12.2	86.7	0	39,410,216	175,789	0	調布
	0.969	5.6	92.9	1,381,001	73,588,948	172,482	3,400,000	町田
	0.991	7.3	94.5	50,436	28,185,938	240,029	190,000	小金井
	0.952	3.7	93.9	748,844	29,508,042	157,832	1,000,000	小平
	0.945	6.6	89.5	1,094,582	33,853,333	187,061	1,200,000	日野
	0.803	3.4	91.9	3,872,172	42,446,818	280,340	2,555,995	東村山
	0.981	5.2	93.7	207,102	22,386,650	187,526	437,870	国分寺
	0.978	2.2	95.8	117,764	13,443,339	180,307	0	国立
	0.744	9.8	91.9	2,031,802	7,750,553	132,368	400,000	福生
	0.855	6.7	91.0	1,486,502	20,719,077	261,948	1,100,000	狛江
	0.841	7.6	91.1	1,780,798	18,496,590	214,672	1,531,242	東大和
	0.655	5.3	93.4	3,859,369	19,345,941	260,117	1,324,000	清瀬
	0.808	5.0	94.3	2,889,104	25,283,684	217,039	1,940,000	東久留米
	0.796	6.6	92.7	1,897,534	14,205,938	197,053	1,257,263	武蔵村山
	1.066	3.7	91.3	0	16,024,807	108,653	0	多摩
	0.909	3.9	86.3	908,147	22,446,998	259,221	1,154,890	稲城
	0.956	5.3	92.3	240,094	11,685,921	206,450	460,000	羽村
	0.710	4.2	96.0	3,504,939	26,705,798	326,888	1,498,107	あきる野
	0.877	3.7	96.1	3,832,318	54,334,688	274,048	3,070,558	西東京

	財政力指数 (24~26平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
					市民1人当たり(円)			
	1.000	4.9	94.9	16,048	61,724,828	130,564	126,800	市川
	0.887	6.6	90.6	6,487,297	100,419,674	206,041	6,600,000	松戸
	1.031	5.6	92.6	0	70,747,741	167,155	0	藤沢
	0.951	4.4	90.4	4,534,647	120,966,596	232,422	4,897,500	宇都宮
	0.782	3.2	95.6	14,994,992	152,017,514	447,168	6,105,100	前橋
	0.832	6.3	90.6	14,672,208	135,540,022	361,112	6,911,600	高崎
	0.955	8.4	94.2	1,780,147	97,578,906	279,293	3,739,300	川越
	0.936	3.1	93.7	4,406,651	137,168,244	220,178	5,900,000	船橋
	0.929	4.9	91.5	4,004,061	99,718,478	245,442	4,500,000	柏
	0.800	4.2	97.2	12,485,432	173,476,713	414,741	8,793,500	横須賀

1. 東京都26市の平成26年度普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
八王子	20,195,688	35,899	90,215,867	160,363	46.4	96.4
立川	13,445,061	75,074	38,882,830	217,113	48.6	97.3
武蔵野	36,162,710	254,420	38,695,467	272,239	58.8	96.0
三鷹	11,361,964	62,397	37,228,118	204,447	55.0	97.0
青梅	6,509,953	47,500	20,452,087	149,229	42.3	95.0
府中	37,483,303	147,253	50,090,687	196,781	52.6	96.1
昭島	9,650,776	85,612	19,313,247	171,328	43.3	97.1
調布	9,203,787	41,053	46,567,552	207,714	53.7	97.4
町田	10,012,809	23,469	68,164,619	159,768	47.4	96.3
小金井	4,441,908	37,827	20,798,942	177,122	54.7	97.1
小平	9,222,218	49,328	31,017,093	165,904	50.5	97.1
日野	14,200,005	78,464	30,224,794	167,011	47.9	98.2
東村山	9,350,513	61,755	20,511,754	135,470	36.8	96.7
国分寺	3,365,562	28,192	22,158,232	185,612	54.3	97.2
国立	4,739,493	63,568	14,562,638	195,320	50.6	98.9
福生	7,203,203	123,020	8,048,609	137,459	34.2	97.3
狛江	1,635,050	20,672	11,815,441	149,381	43.7	98.1
東大和	4,203,322	48,784	12,319,548	142,981	40.4	96.1
清瀬	3,273,944	44,020	9,184,352	123,489	30.7	96.7
東久留米	4,843,798	41,580	16,697,651	143,335	43.1	97.6
武蔵村山	3,854,808	53,471	10,102,500	140,133	35.1	95.7
多摩	12,445,005	84,381	28,716,557	194,707	55.2	97.8
稲城	7,932,025	91,600	14,461,095	166,999	39.0	97.4
羽村	5,511,976	97,378	11,063,158	195,448	50.5	97.3
あきる野	3,103,484	37,988	10,644,922	130,298	34.8	97.8
西東京	7,741,937	39,048	31,106,515	156,892	45.4	96.9

2. 首都圏の類似団体3市(人口40万人以上)及び中核市7市の平成26年度普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
市川	19,793,576	41,868	80,024,928	169,273	60.0	96.3
松戸	19,121,828	39,234	67,865,005	139,246	45.5	96.0
藤沢	20,449,873	48,317	79,822,765	188,597	56.8	96.0
宇都宮	36,137,166	69,433	93,081,131	178,843	46.8	94.0
前橋	14,117,881	41,529	52,602,722	154,734	36.5	97.7
高崎	18,106,113	48,239	59,669,588	158,974	36.2	94.5
川越	8,118,182	23,236	56,083,269	160,523	49.1	94.8
船橋	27,601,700	44,305	96,301,433	154,580	50.1	95.0
柏	22,964,220	56,523	64,570,876	158,932	53.7	95.4
横須賀	15,257,850	36,478	60,802,134	145,363	41.9	94.7